



人口ビジョン

Iー人口ビジョンの位置づけと対象期間

1 福智町人口ビジョンの位置づけ

福

智町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、本町における人口の現状を分析し、人口に関する認識を深めるとともに、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

▶この人口ビジョンは、本町において今後実施すべき政策を定める際に重要となる人口動態や現状の課題、将来の人口分析を踏まえ「福智町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における政策の方向性を明らかにするとともに、人口に関する認識を広く共有するために策定するものとする。

2 福智町人口ビジョンの対象期間

福

智町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンを踏まえ、平成27年(2015)から45年後の平成72年(2060)までとする。

▶人口ビジョンの基礎数値は、国立社会保障・人口

問題研究所(以下「社人研」という。)の人口推計を用いて設計し、国勢調査をはじめとする統計調査結果、および内閣官房と経済産業省が提供する「地域経済分析システム(RESAS)」等を用いて分析した。

Ⅱ－人口に関する分析

1 人口動向の分析

① 総人口の推移と将来推計

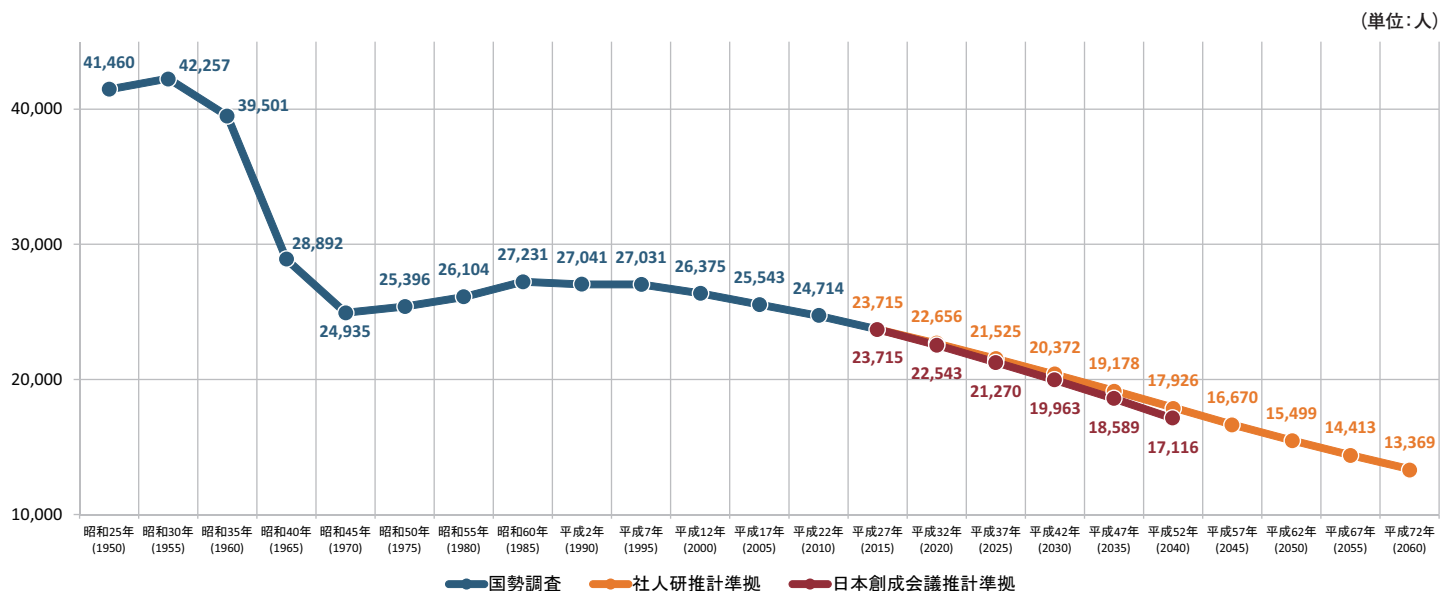
福 智町の総人口は、炭鉱最盛期であった昭和30年(1955)に、最も多い人口である42,257人を記録した。しかし、石炭から石油へのエネルギー革命により、基幹産業であった炭鉱の鉱山が相次いで閉山。これらの影響を受け労働人口が流出し、10年後の昭和40年(1965)には28,892人と激減した。▶その後、昭和45年(1970)から平成2年(1990)までは微増に転じたが、平成7年(1995)以降は、再度減少に転じ、平成22年(2010)の国勢調査では24,714人と炭鉱最盛期の半数程度の人口となった。その間、新たな基幹産業となり得る企業の誘致や新産業の創業を果たせないまま、今日に至っている。特に、完全失業率の高さは深刻な課題である。▶この厳しい状況から脱却するには、産業や雇用の創出が必要となる。しかし、大規模企業を誘致できる広大な土地などの基盤整備が困難な状況であり、加えて、財政状況が硬直し、有効な定住促進施策

を整備できない状況が続いている。さらに、定住のための主要な条件の一つである教育環境の充実においても、依然として全国平均以下の学力水準のまま推移している。したがって、通勤圏の拡大や就業・定住のサポート、学力向上をはじめとした教育環境の充実等の支援制度の整備が必要となっている。

▶また、社人研が推計した本町の人口推移は、今後とも減少傾向が続き、平成47年(2035)には19,178人と2万人を下回り、平成52年(2040)には17,928人、平成62年(2050)には15,499人、平成72年(2060)には13,369人と予想されている。これは昭和30年の最盛期の約3分の1の人口にあたる。

▶さらに、日本創成会議による推計では、より厳しい予想がなされ、平成52年(2040)には17,116人に減少し、加えて20～39歳の女性の人口が5割以上減少する、いわゆる「消滅可能性自治体」とされている。

図1 福智町の人口推移と将来人口の予想【昭和25年(1950)～平成72年(2060)】



資料:平成22年(2010)までは国勢調査
平成27年(2015)以降は社人研人口推計値

② 年齢3区分別人口の推移と将来推計

年

年齢区別に人口推移を見ると、年少人口・生産年齢人口ともに、昭和60年(1985)から減少を続け、平成7年(1995)には、老年人口が年少人口を逆転し、さらに、平成22年(2010)にはその数が2倍となっている。

▶ 将来推計では、年少人口が平成22年から30年間

で1,000人以上減少する見通しである。生産年齢人口は年平均で約200人ずつ減少。少子高齢化が進むことで、現役世代の負担がさらに増加する。

▶ 加えて、平成32年(2020)をピークに老年人口も縮小に向かい、福智町の人口減少は加速度的に進んでいく。

図2 福智町の年齢区分別人口推計【昭和60年(1985)～平成52年(2040)】

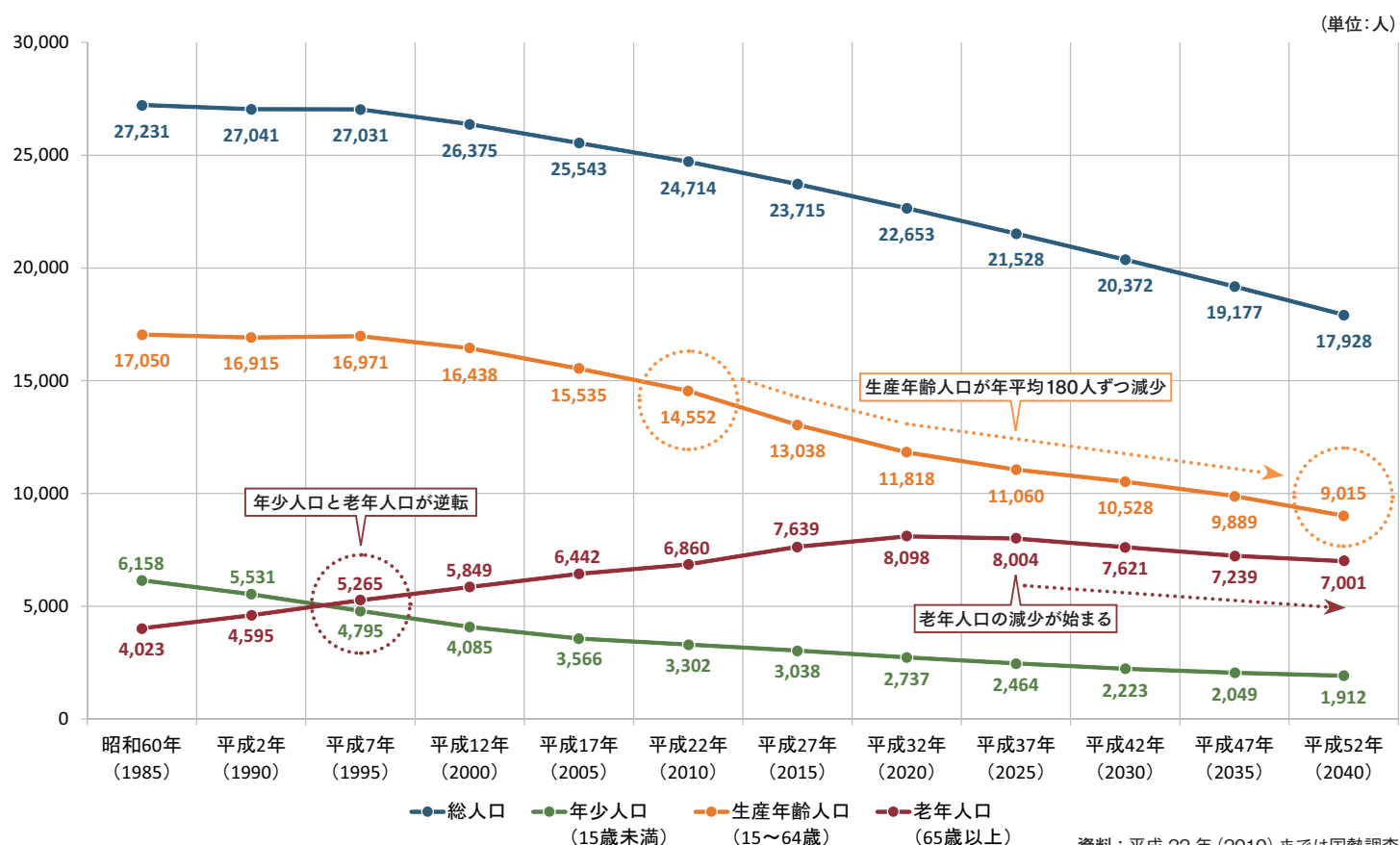
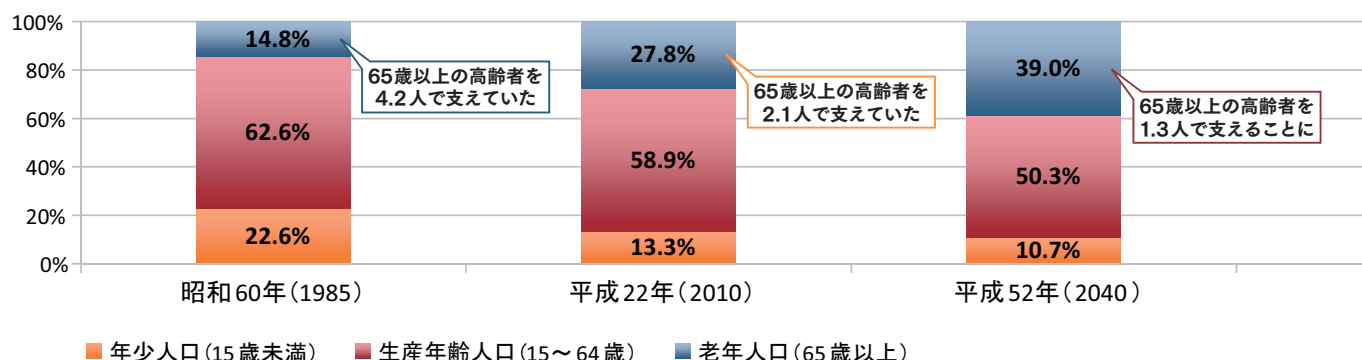


図3 年齢区分別構成割合【昭和60年(1985)～平成52年(2040)】



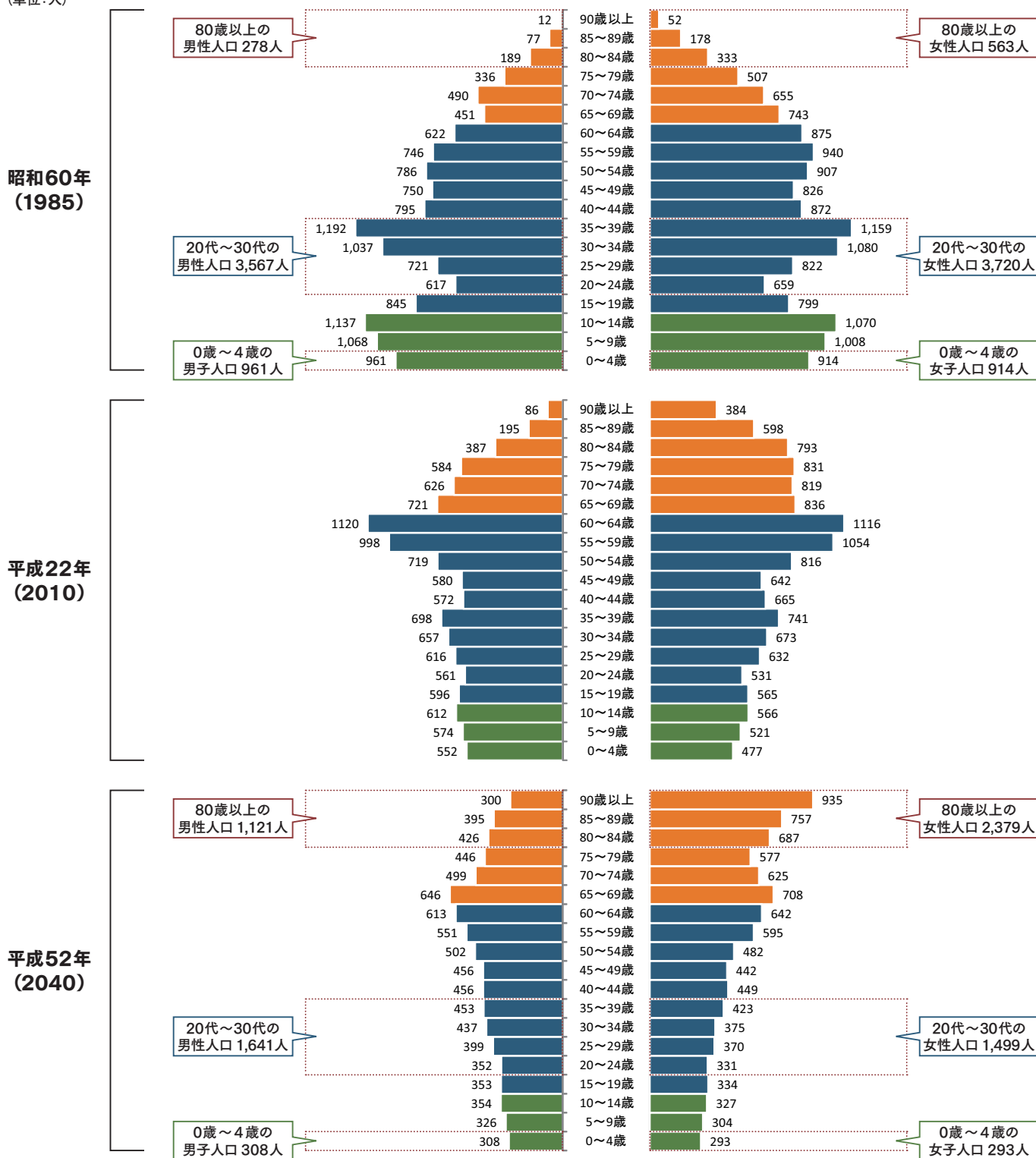
③ 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移を見ると、昭和60年(1985)には、年少人口が老年人口よりも多い「ピラミッド型」を形成しているが、平成52年

(2040)になると「逆ピラミッド型」に近い形状になることが予測され、特に女性の老年人口の割合が非常に高くなることが推定されている。

図4 福智町の人口ピラミッド推移【昭和55年(1980)、平成22年(2010)、平成52年(2040)】

(単位:人)



Ⅱ－人口に関する分析

2 人口の社会増減の分析

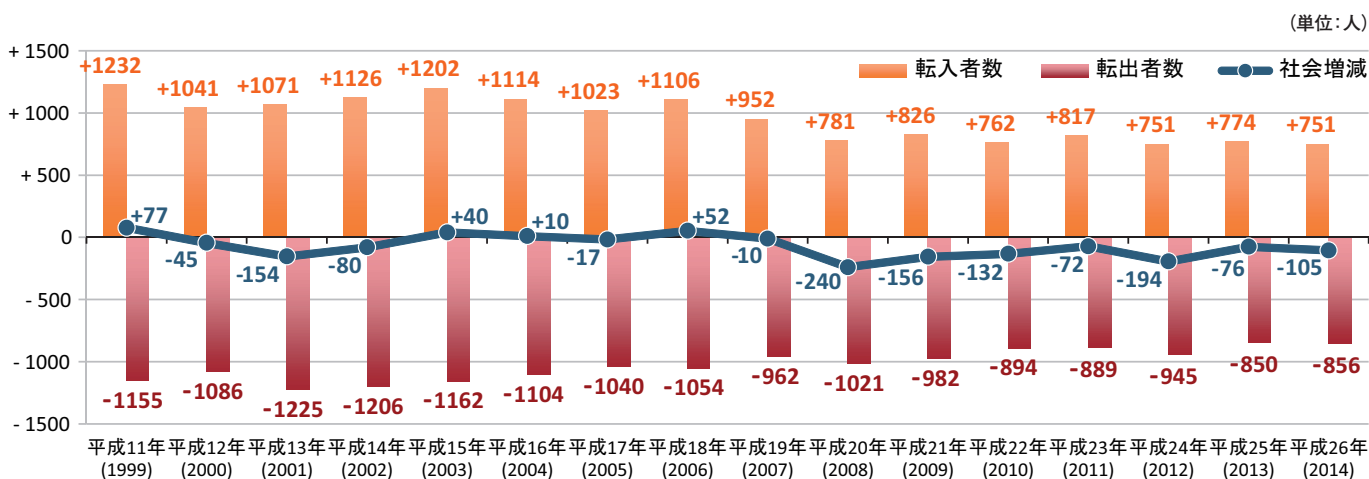
① 転入者数・転出者数（社会増減）の概要

本

町への転入者数は、直近10年間の年間平均では約870人で推移。一方、転出者数の年間平均は約970人で推移している。この結果、ここ10年間の人口の社会増減は、約1,000人の減少と

なっている。本町の人口減少に歯止めをかけるためには、移住人口の増加を図りながらも、まずは人口の流出による転出超過を重点的に抑制していく必要がある。

図5 福智町の転入者数・転出者数（社会増減）の推移【平成11年（1999）～平成26年（2014）】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成10年(1998)10月～平成26年(2014)9月までの確定値

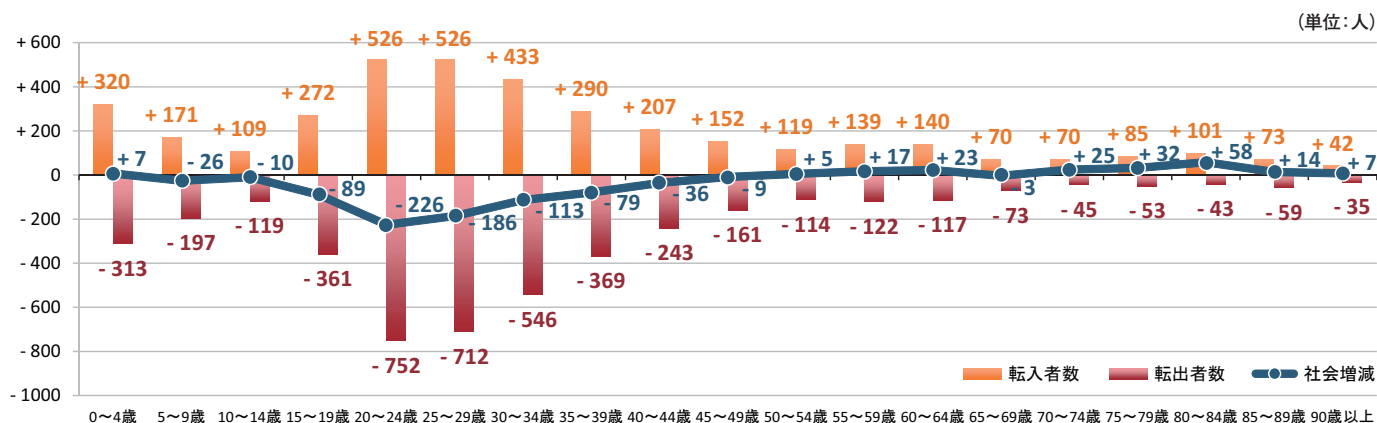
② 年齢階級別人口の動向

本

町の平成22年(2010)から5年間の年齢階級別人口動向を見ると、10代～30代の「若年層・子育て層」で減少する傾向が見られ、特に20代の人口減少が顕著となっている。これは進学・

就職等による町外への転出が原因と考えられ、大学や雇用の受け皿が町内及び周辺地域に不足していることに起因している。そのため「若年層・子育て層」の就業・定住支援を推進する必要がある。

図6 福智町の性別・年齢別人口移動の状況【平成22年(2010)～平成26年(2014)】



Ⅱ 人口に関する分析 Ⅱ 人口の社会増減の分析

③ 福岡県内の転入元・転出先の分析

福

智町の人口の動向は、転入転出ともに、8割が県内の移住である。その内、人口の流出先は、筑豊圏内が全体の7割を占め、特に田川市、飯塚市への転出が顕著となっている。

▶ 筑豊圏外では、福岡市と北九州市の両都市への人口流出が全体の2割以上を占めている。これらのことから、通勤圏を拡大する施策が人口流出を防ぐうえで有効であると考えられる。

図7 福智町における福岡県内・福岡県外・国外別人口動向の概況【平成22年(2010)～平成26年(2014)】

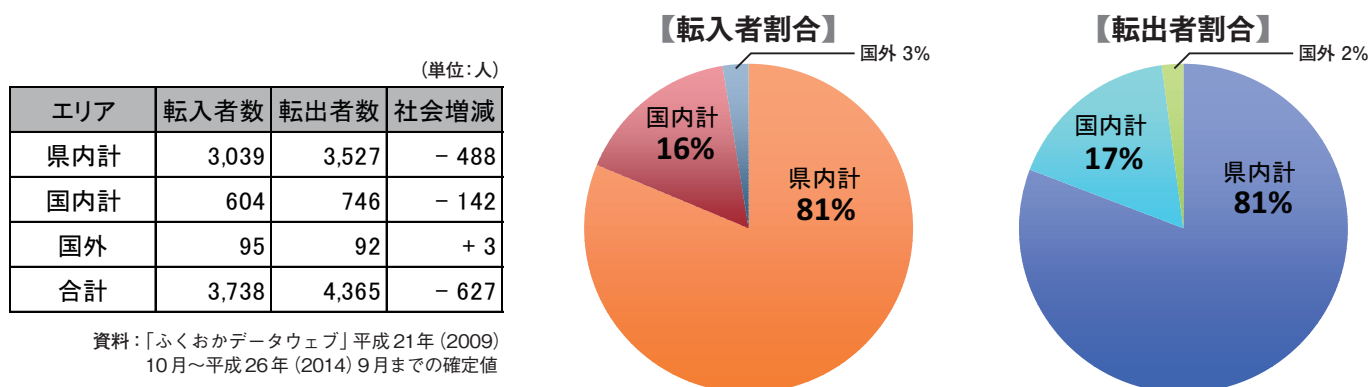


図8 福智町における福岡県内の地域別人口動向の概況【平成22年(2010)～平成26年(2014)】

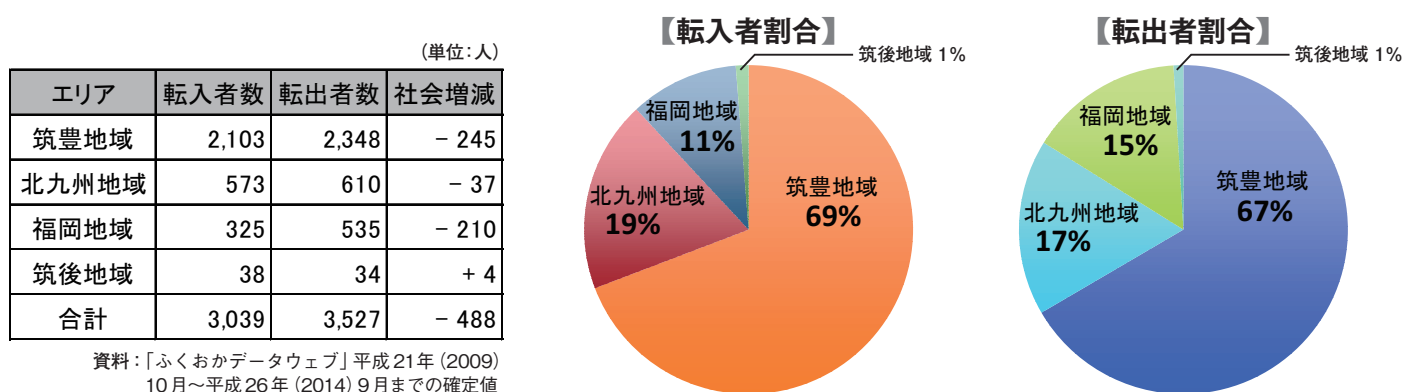
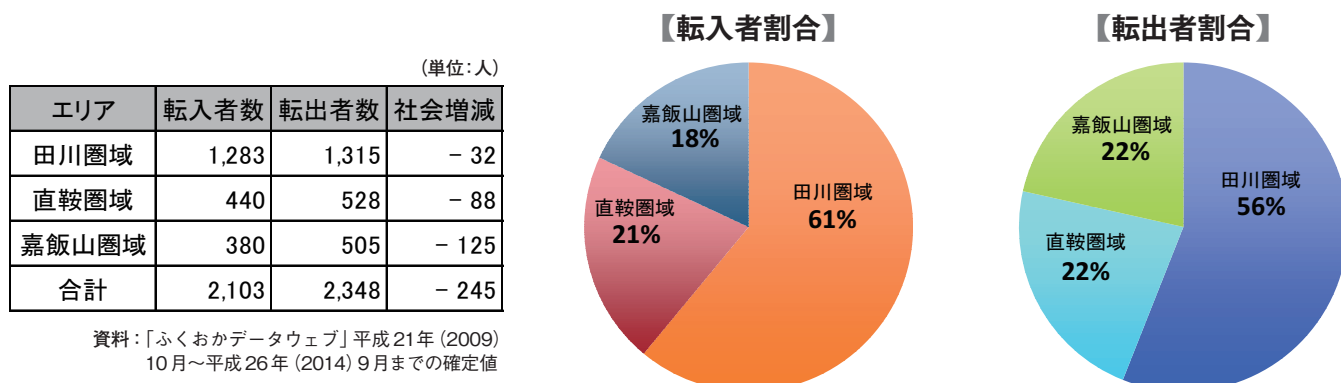


図9 福智町における筑豊圏内の地域別人口動向の概況【平成22年(2010)～平成26年(2014)】



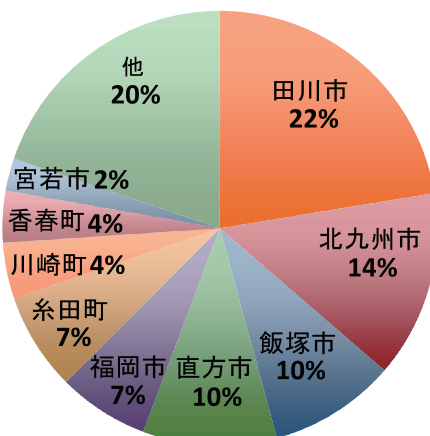
Ⅱ 人口に関する分析 Ⅱ 人口の社会増減の分析

図10 福智町における県内市町村別人口動向の概況【平成22年(2010)～平成26年(2014)】

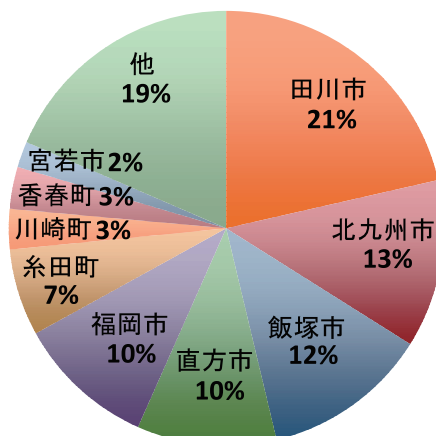
(単位:人)

市町村	転入	転出	増減
田川市	681	756	-75
北九州市	423	441	-18
飯塚市	287	435	-148
直方市	303	366	-63
福岡市	206	364	-158
糸田町	220	228	-8
川崎町	127	106	+21
香春町	117	110	+7
宮若市	73	68	+5
他	602	653	-51
合計	3,039	3,527	-488

【福岡県内市町村別転入者割合】

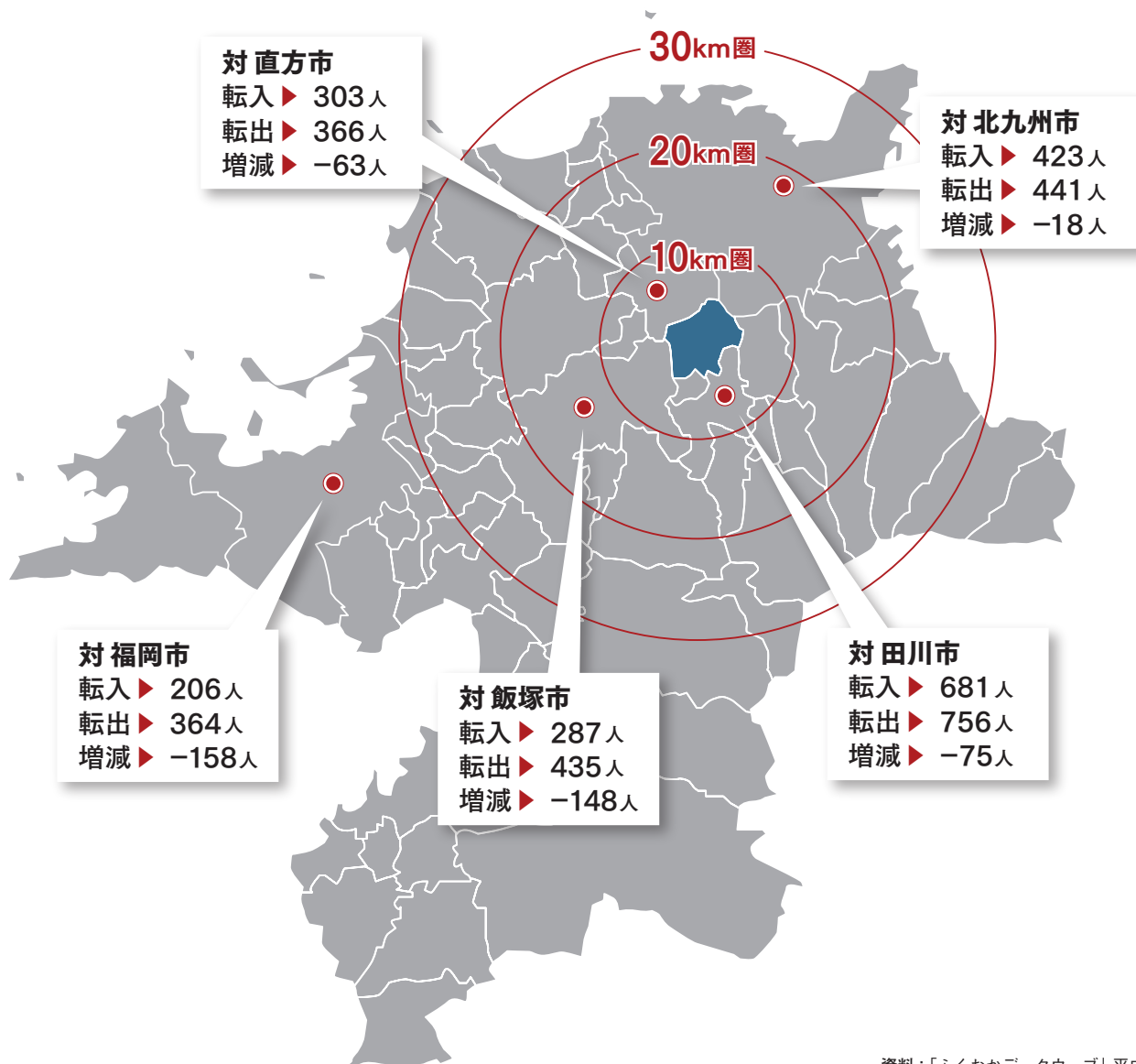


【福岡県内市町村別転出者割合】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成21年(2009)10月～平成26年(2014)9月までの確定値

図11 福智町における人口動向トップ5自治体の相関マップ【平成22年(2010)～平成26年(2014)】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成21年(2009)10月～平成26年(2014)9月までの確定値

④ 福岡県外の転入元・転出先の分析

町 内全体の動向でみると、転入転出ともに2割が福岡県外であり、大都市圏、近隣県が目立っている。

▶ 地方創生の主要コンセプトである「東京（首都圏）から地方へ」の人の流れをつくるためには「福岡県

への移住」の広域連携を目指す一方、地域ブランド化の推進が必要であり、住民を巻き込んだUターン施策の実施（強みである町広報紙の活用）、メディアへの露出やICT、SNSを活用した魅力の発信、ふるさと納税との連携などが有効となる。

図12 福智町における県外人口動向の概況【平成22年（2010）～平成26年（2014）】

(単位:人)

エリア	転入	転出	増減
九州・沖縄	166	206	- 40
南関東	155	184	- 29
関西	97	133	- 36
中国	84	85	- 1
東海	56	78	- 22
他県	46	60	- 14
国外	95	92	+ 3
合計	699	838	- 139

資料:「ふくおかデータウェブ」平成21年（2009）10月～平成26年（2014）9月までの確定値

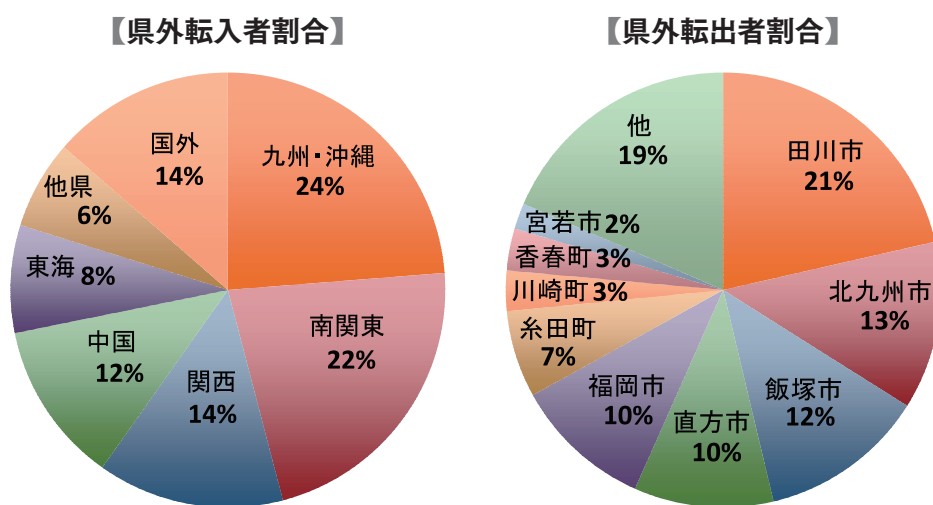
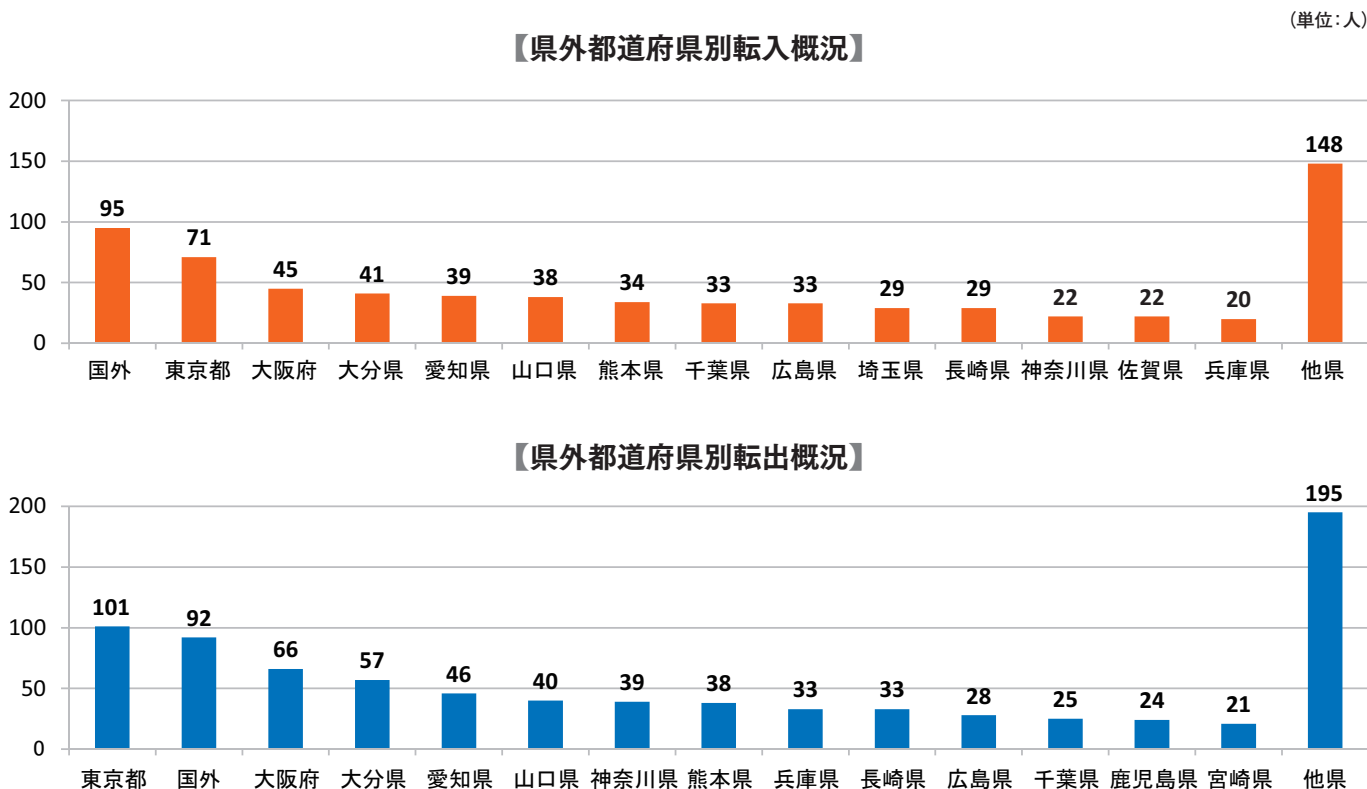


図13 福智町における福岡県外の都道府県別・転入転出概況【平成22年（2010）～平成26年（2014）】



資料:「ふくおかデータウェブ」平成21年（2009）10月～平成26年（2014）9月までの確定値

Ⅱ－人口に関する分析

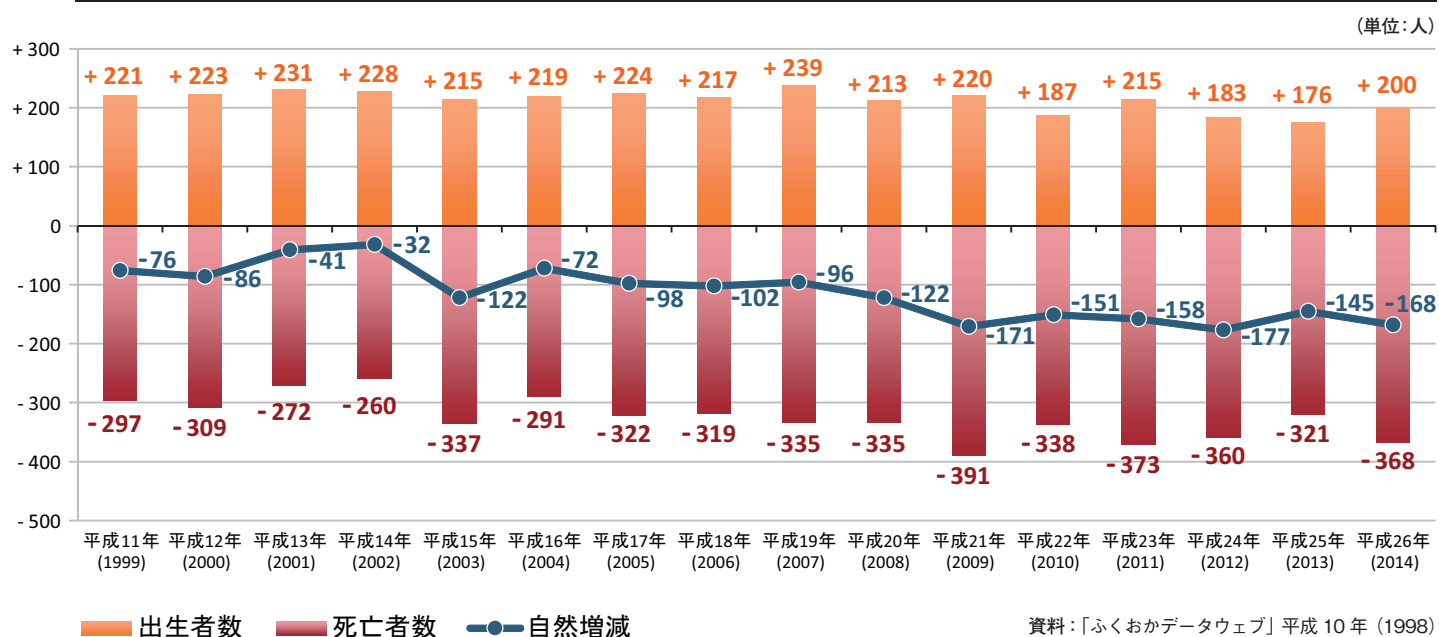
3 人口の自然増減の分析

① 出生者数・死亡者数（自然増減）の概要

本 町の出生者数は平成25年(2013)で170人、直近10年間の年間平均は約215人で推移している。また、直近の合計特殊出生率は1.62で全国

平均の1.38を上回っており、上昇傾向にある。一方、死亡者数は平成25年(2013)で321人、直近10年間の年間平均は約340人で推移している。

図14 福智町の出生者数・死亡者数（自然増減）の推移【平成11年(1999)～平成26年(2014)】

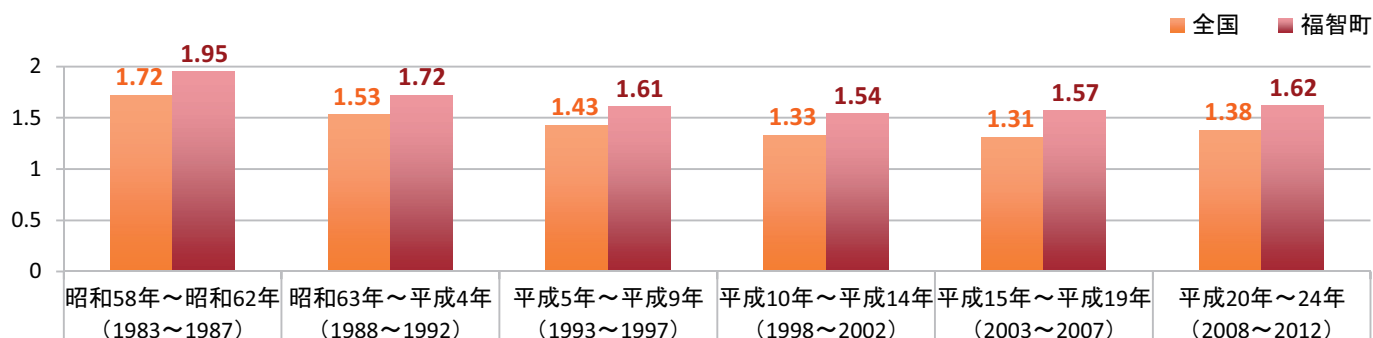


② 合計特殊出生率の推移

本 町の合計特殊出生率は、全国平均と比較して0.2ポイント程度高い状況にある。
▶直近10年は回復傾向となっており、今後、子育て

支援をはじめとする総合戦略の実施により、平成31年(2019)に1.8、平成41年(2029)までに2.0への回復を目標とする。

図15 福智町の合計特殊出生率の推移／福智町・全国【昭和58年(1983)～平成24年(2012)】

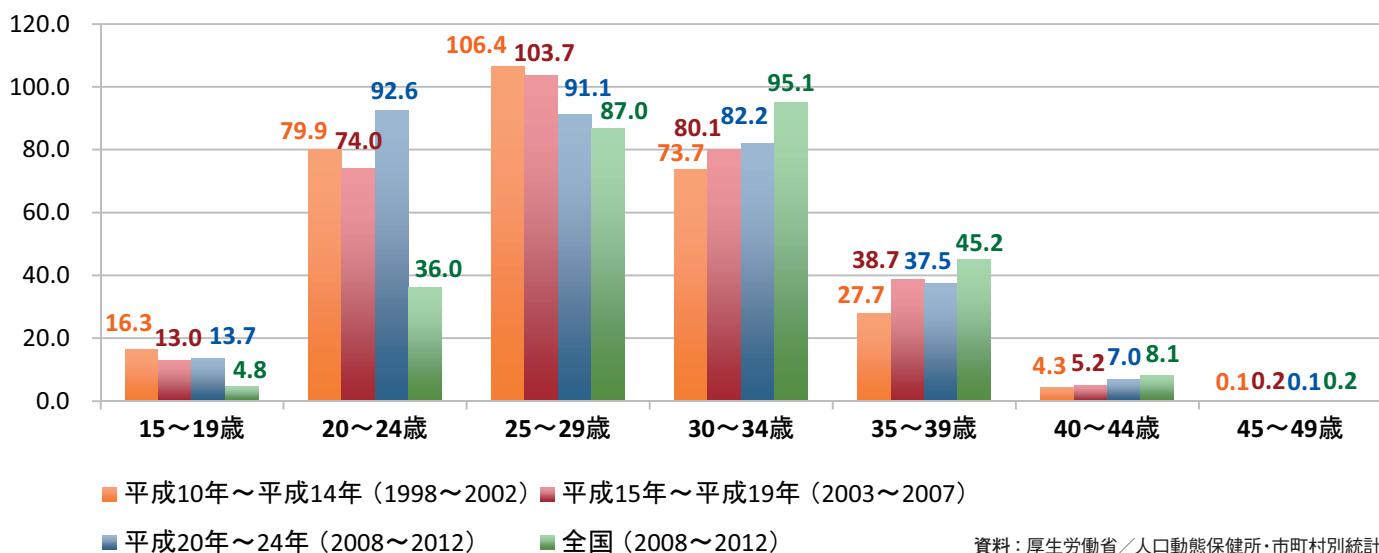


③ 出産した女性の年齢別出生率の推移

本 町における出産した女性の年齢は、全国と比較し、15歳～24歳の若年層の出産が多いのが特徴である。特に、直近のデータである「平成20年～24年の20歳～24歳の年齢層」の値が顕著である。一方、「平成20年～24年の25歳～29歳の年齢層」が大きく減少している。

▶ 本町が掲げる合計特殊出生率の長期的な目標値は「2.0」である。そのため、女性の夫婦率（結婚して離婚していない割合）が6割程度の本町の状況を前提にすると、一人の母親が3人以上の子を出産する必要がある。したがって、第3子を生み育てやすい手厚い支援や環境の整備が不可欠である。

図16 福智町における出産した女性の年齢別出生率の推移／福智町・全国【平成10年（1998）～平成24年（2012）】

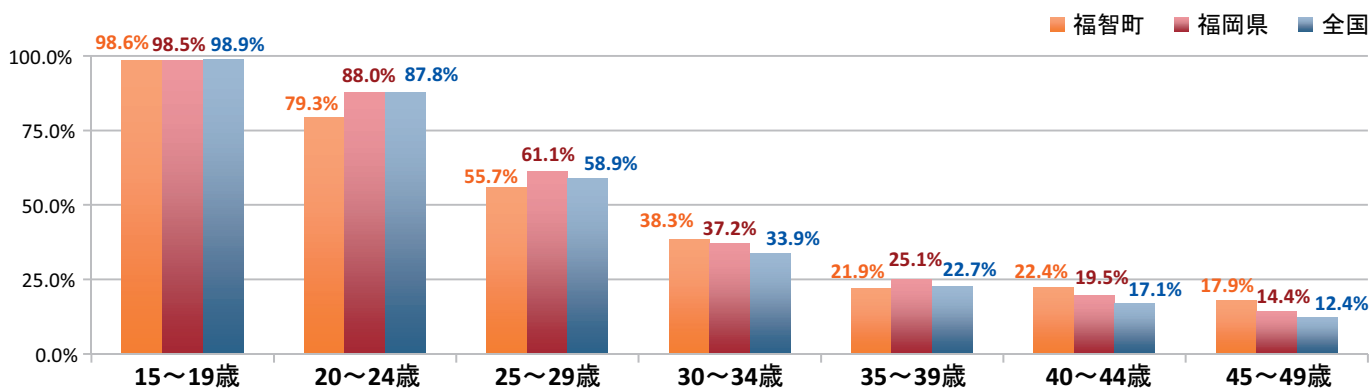


④ 女性の年代別婚姻状況

本 町における婚姻状況は ① 15歳～29歳の既婚率の高さ ② 離別率の高さ ③ 30代以降の夫婦率の低さが特徴となっている。出生率の改善に

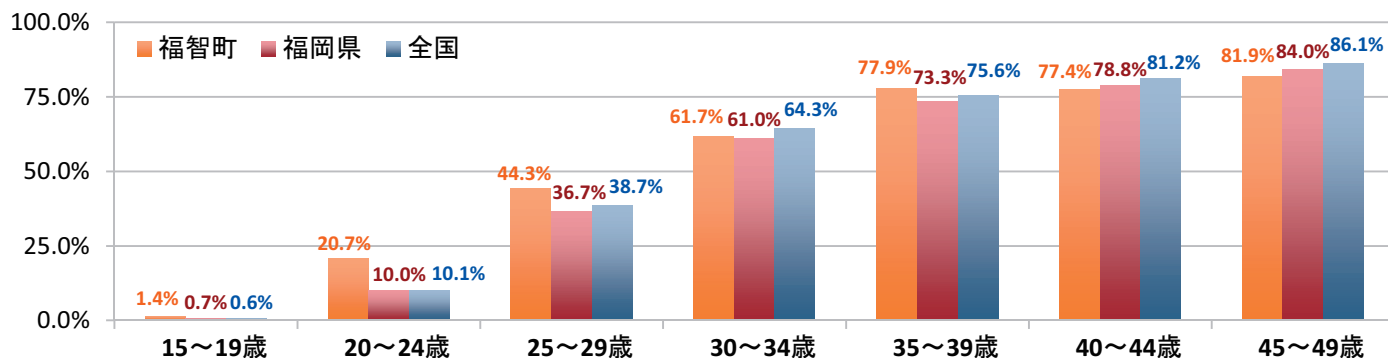
は、本町の地域課題でもある離婚率の改善が求められることから、子育て支援および就労支援等の拡充により、婚姻状態維持への寄与を図っていく。

図17 福智町における女性の年齢別未婚率／福智町・福岡県・全国【平成22年（2010）】



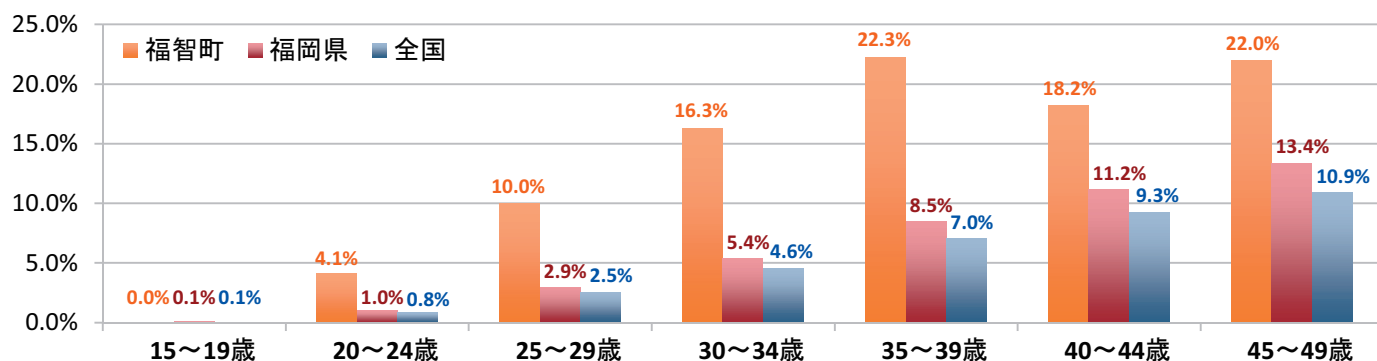
Ⅱ－人口に関する分析 Ⅲ 人口の自然増減の分析

図18 福智町における女性の年齢別既婚率／福智町・福岡県・全国【平成22年(2010)】



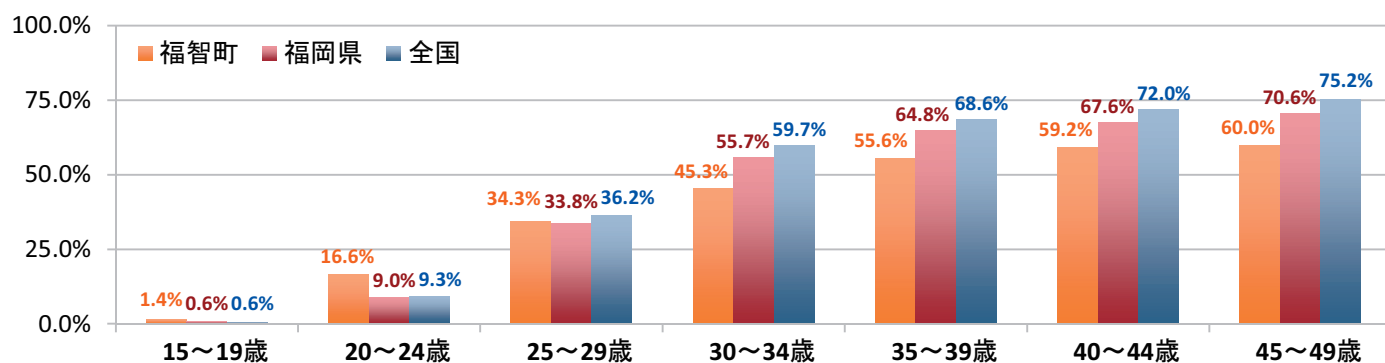
資料：国勢調査／平成22年(2010)

図19 福智町における女性の年齢別離別・死別率／福智町・福岡県・全国【平成22年(2010)】



資料：国勢調査／平成22年(2010)

図20 福智町における女性の年齢別夫婦率／福智町・福岡県・全国【平成22年(2010)】



資料：国勢調査／平成22年(2010)

Ⅱ-人口に関する分析

4 就業・雇用の分析

① 福智町在住者の従業地（自治体）の概況

本 町に在住する就業者のうち、4割は町内で従業し、6割は他市区町村で従業している。町内よりも町外で就業している人の方が1,200人ほど多い状況である。

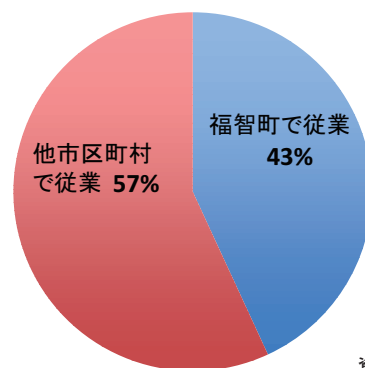
▶町外就業者の従業先は、田川市、直方市、飯塚市、田川郡、北九州市という順であり、また、宮若市や福岡市での就業者が多いことを鑑みると、ベッドタウンとして機能している状況がうかがえる。

図21 福智町に在住する就業者の従業地の概況【平成22年(2010)】

(単位:人)

分類	人数	割合
福智町に常住する就業者	8,849	100.0%
福智町で従業	3,815	43.1%
他市区町村で従業	5,034	56.9%

福智町で従業するひとの従業形態	3,815	100.0%
自宅外	2,859	74.9%
自宅	956	25.1%

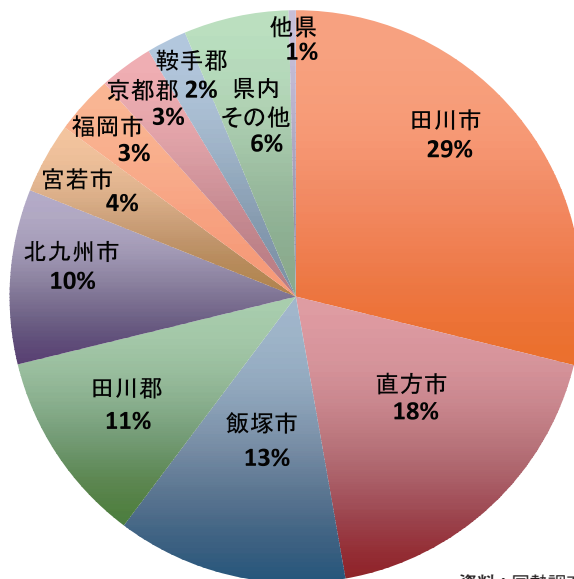


資料：国勢調査／平成22年(2010)

図22 福智町に在住する就業者の市郡別従業地の概況【平成22年(2010)】

(単位:人)

市郡	人数	割合
田川市	1,430	28.8%
直方市	911	18.4%
飯塚市	646	13.0%
田川郡	542	10.9%
北九州市	489	9.9%
宮若市	198	4.0%
福岡市	164	3.3%
京都郡	151	3.0%
鞍手郡	112	2.3%
県内その他	294	5.9%
他県	20	0.4%
合計	4,957	100.0%



資料：国勢調査／平成22年(2010)

② 福智町在住者の従業先の産業

本 町の就業者数は、平成7年(1995)の10,232人をピークに減少を続け、平成22年(2010)には9,000人を割っている。産業別では、第1次、

第2次産業就業者比率が減少し、第3次産業の比率が増加。平成22年(2010)では、68.2%と7割近い比率となっている。

図23 福智町の産業別就業者数の推移【平成2年(1990)～平成22年(2010)】

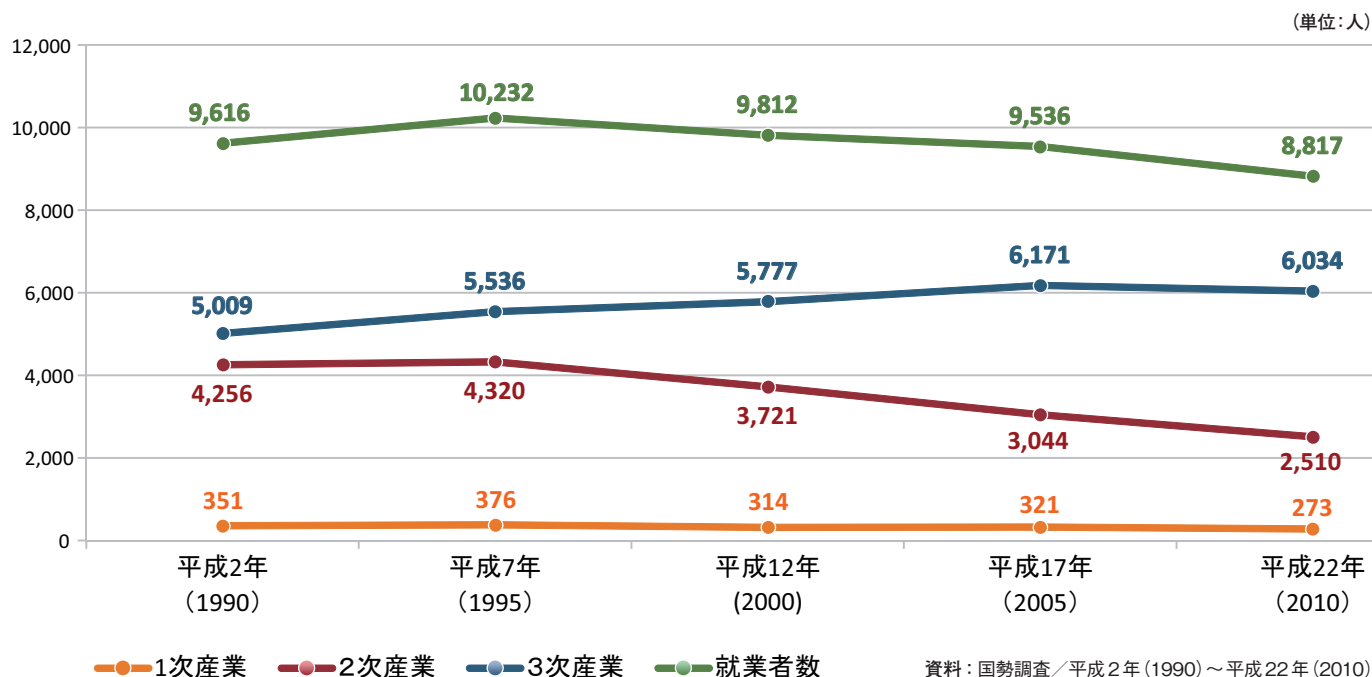
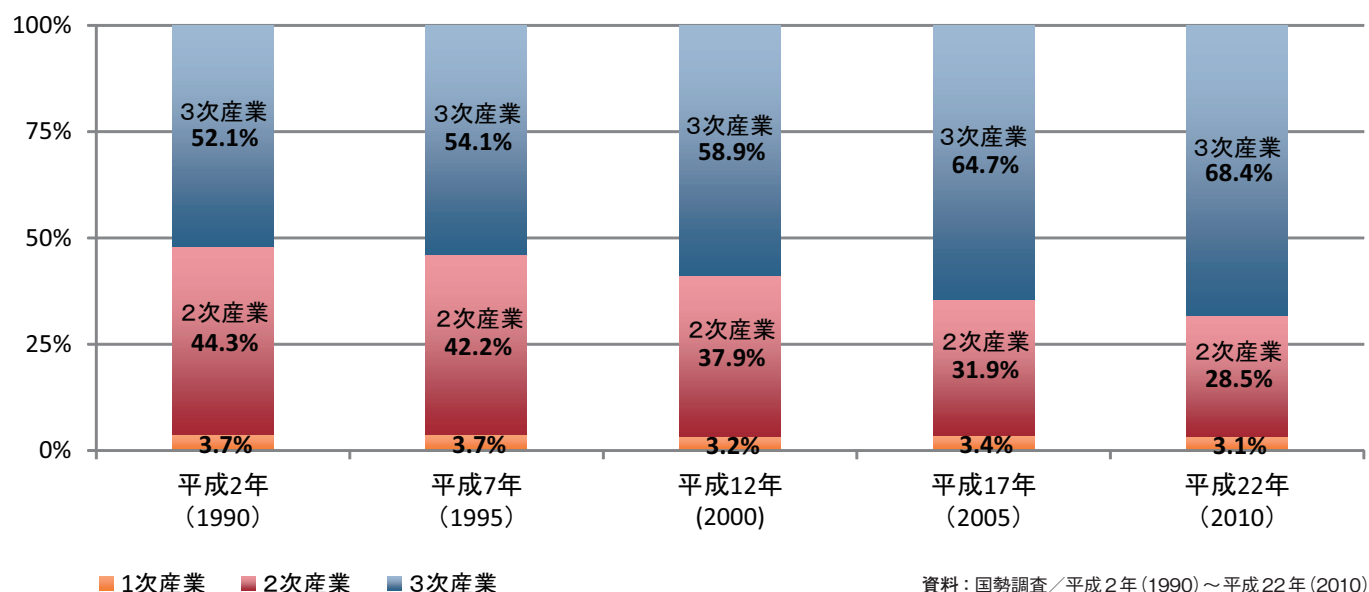


図24 福智町の産業別就業者比率の推移【平成2年(1990)～平成22年(2010)】



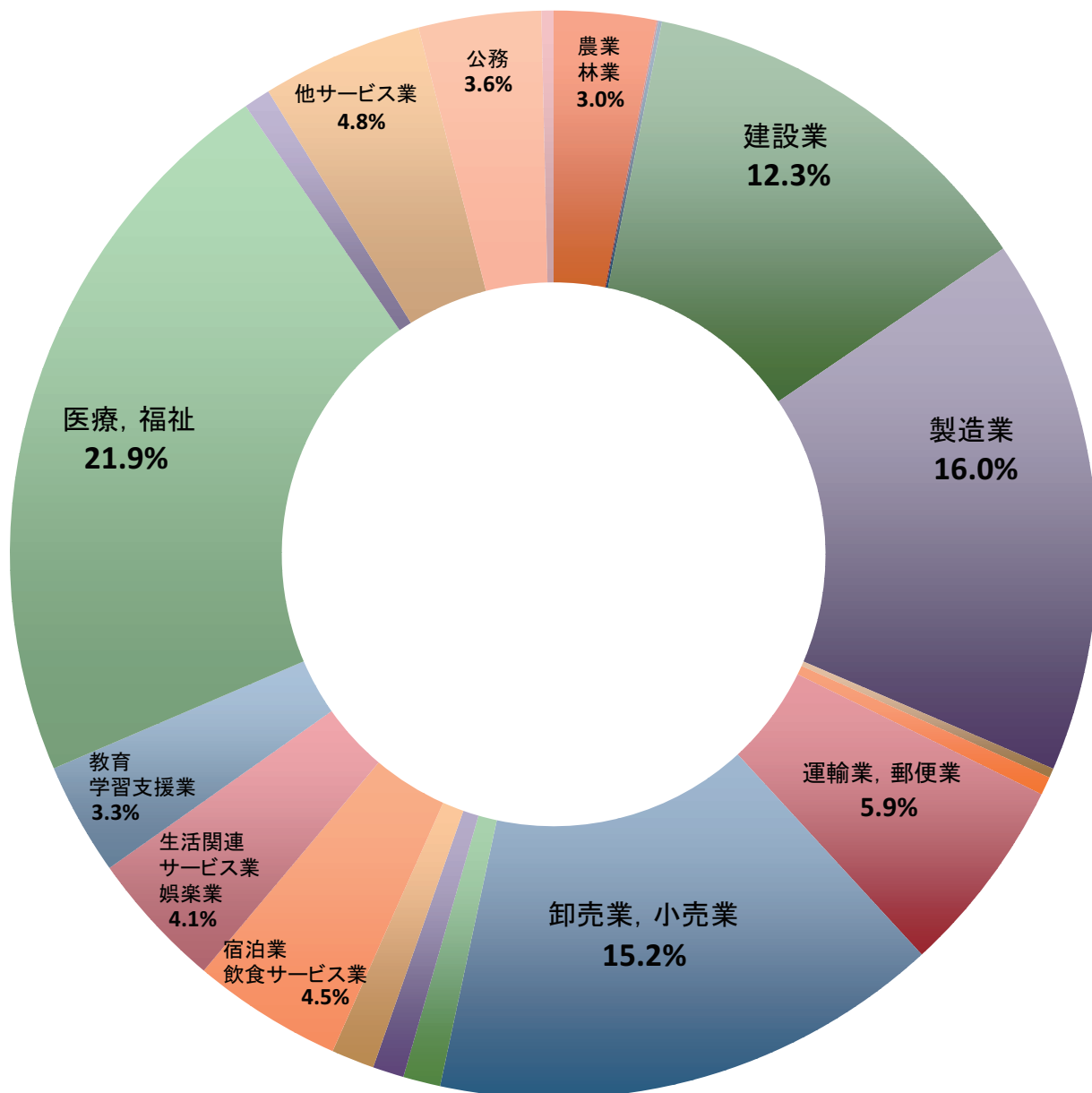
③ 就業者および産業の地域特性

本

町の平成22年(2010)の産業別就業者比率の詳細を見ると、医療福祉分野の就業者が

最も多く21.9%、次いで製造業の16.0%、卸売業・小売業の15.2%、建設業の12.3%となっている。

図25 福智町の産業別就業者比率の詳細【平成22年(2010)】



農業、林業 (3.0%)	漁業 (0.0%)	鉱業、採石業、砂利採取業 (0.1%)
建設業 (12.3%)	製造業 (16.0%)	電気・ガス・熱供給・水道業 (0.3%)
情報通信業 (0.5%)	運輸業、郵便業 (5.9%)	卸売業、小売業 (15.2%)
金融業、保険業 (1.1%)	不動産業、物品賃貸業 (0.9%)	学術研究、専門・技術サービス業 (1.3%)
宿泊業、飲食サービス業 (4.5%)	生活関連サービス業、娯楽業 (4.1%)	教育、学習支援業 (3.3%)
医療、福祉 (21.9%)	複合サービス事業 (0.8%)	他サービス業 (4.8%)
公務 (3.6%)	分類不能の産業 (0.4%)	

資料：国勢調査／平成22年(2010)

④ 福智町内で従業する就業者の常住地（自治体）の概況

本 町に従業する就業者のうち60%は町内に常住し、40%は他市区町村に常住しており、町内の常住者の方が1,250人ほど多い状況である。
▶町外常住者の常住地では、田川郡、田川市、飯塚市、直方市、北九州市という順であり、田川市郡だけで

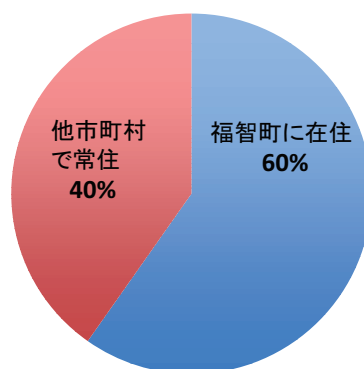
55%と過半数を占める状況となっている。

▶また、常住人口100人あたりの昼間人口の割合を示す昼夜間比率は86.7%となっており、「働くところ」というより「住むところ」といった状況となっている。

図26 福智町内で従業する就業者の常住地の概況【平成22年(2010)】

(単位:人)

分類	人数	割合
福智町で就業している就業者	6,384	100.0%
福智町に在住	3,815	59.8%
他市区町村で常住	2,569	40.2%

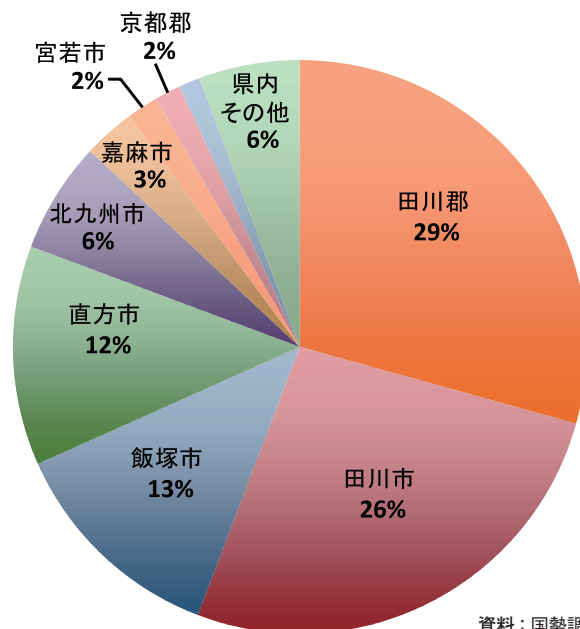


資料：国勢調査／平成22年(2010)

図27 福智町内で従業する就業者の市郡別常住地の概況【平成22年(2010)】

(単位:人)

市郡	人数	割合
田川郡	753	29.3%
田川市	680	26.5%
飯塚市	322	12.5%
直方市	318	12.4%
北九州市	161	6.3%
嘉麻市	75	2.9%
宮若市	45	1.8%
京都郡	38	1.5%
行橋市	31	1.2%
県内その他	146	5.7%
合計	2,569	100.0%



資料：国勢調査／平成22年(2010)

Ⅱ－人口に関する分析

5 産業の分析

① 福智町の産業と年間商品販売額

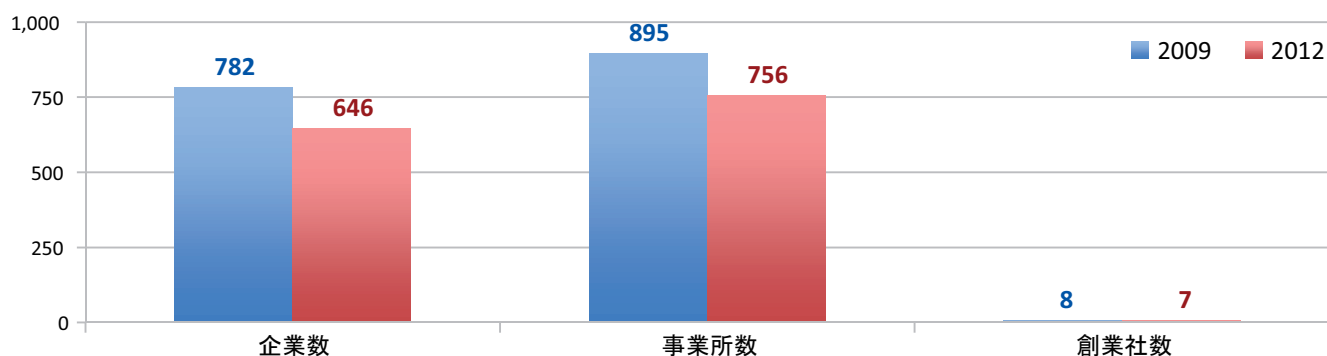
本

町の企業、事業所及び従業者数は、軒並み下降傾向にある。創業比率は全国平均の約半数となっている。また、年間販売額は、平成11年(1999)までは下降傾向だったが、それ以降は横ばいである。

▶ 今後は、企業誘致の環境整備及び創業支援を実施して、雇用の拡充を図る一方、商品販売額への対応策として、地域ブランド強化などの取り組みにより、地域経済の安定を図る必要がある。

図28 福智町の企業数・事業所数・創業社数の概況【平成21年(2009)・平成24年(2012)】

(単位:社・事業所)



資料:総務省・経済産業省／経済センサス

図29 福智町内の年間商品販売額【平成6年(1994)～平成19年(2007)】

(単位:百万円)

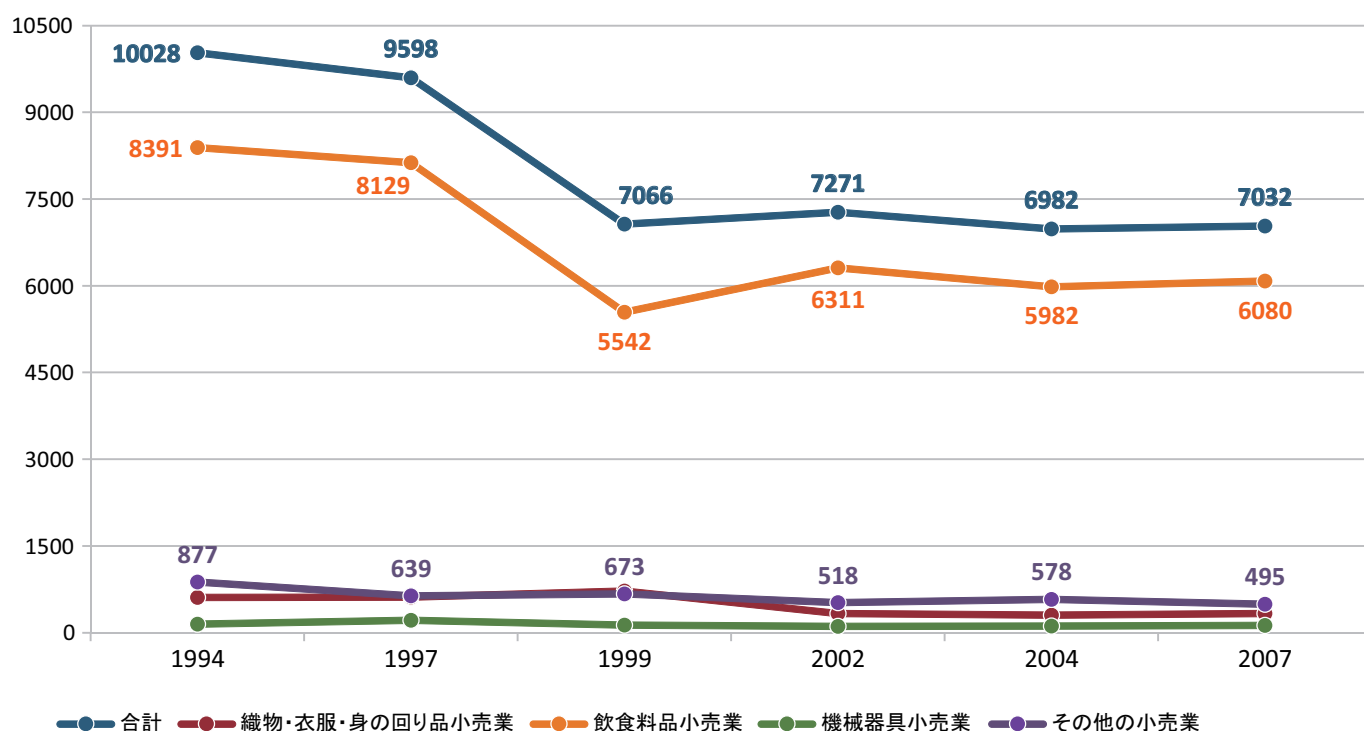


図30 福智町の企業数／大分類【平成24年(2012)】

(単位:社)

順位	企業数／大分類(上位10)	企業数	割合
1	卸売業, 小売業	172	27%
2	建設業	146	23%
3	生活関連サービス業, 娯楽業	69	11%
4	医療, 福祉	65	10%
5	サービス業(他に分類されないもの)	53	8%
6	製造業	49	8%
7	宿泊業, 飲食サービス業	47	7%
8	学術研究, 専門・技術サービス業	15	2%
9	運輸業, 郵便業	13	2%
10	不動産業, 物品賃貸業	6	1%
	福智町内企業数	646	100%

【福智町の企業数(大分類)上位10業種の割合】

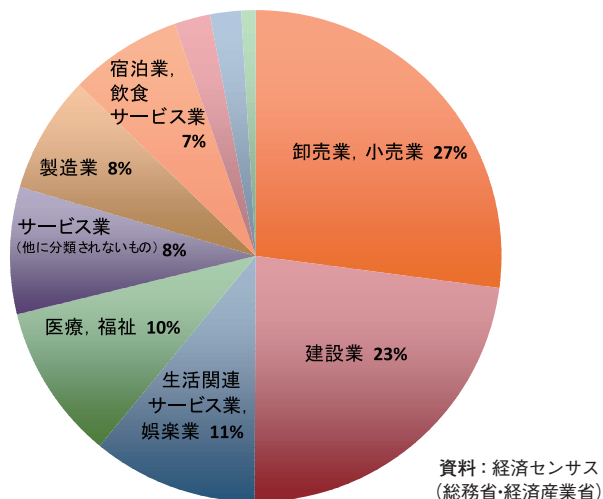


図31 福智町の企業数／中分類【平成24年(2012)】

(単位:社)

順位	企業数／中分類(上位10)	企業数	割合
1	総合工事業	99	15%
2	その他の小売業	64	10%
3	飲食料品小売業	58	9%
4	洗濯・理容・美容・浴場業	57	9%
5	社会保険・社会福祉・介護事業	43	7%
6	飲食店	42	7%
7	職別工事業(設備工事業を除く)	26	4%
8	宗教	25	4%
9	医療業	22	3%
10	設備工事業	21	3%
	福智町内企業数	646	100%

【福智町の企業数(中分類)上位10業種の割合】

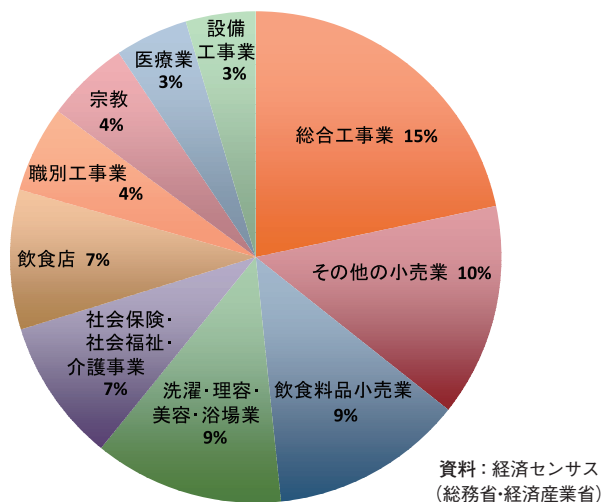


図32 福智町の事業所数／大分類【平成24年(2012)】

(単位:社)

順位	事業所数／大分類(上位10)	事業所数	割合
1	卸売業, 小売業	202	27%
2	建設業	147	19%
3	医療, 福祉	88	12%
4	生活関連サービス業, 娯楽業	73	10%
5	製造業	62	8%
6	宿泊業, 飲食サービス業	55	7%
7	サービス業(他に分類されないもの)	54	7%
8	運輸業, 郵便業	21	3%
9	学術研究, 専門・技術サービス業	16	2%
10	金融業, 保険業	12	2%
	福智町内事業所数	756	100%

【福智町の事業所数(大分類)上位10業種の割合】

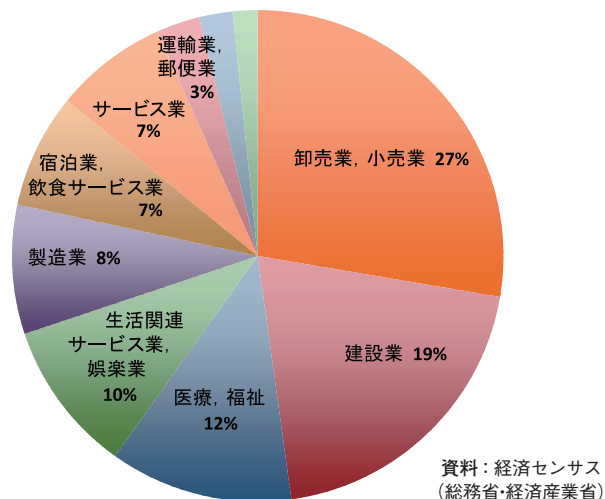


図33 福智町の事業所数／中分類【平成24年(2012)】

(単位:社)

順位	事業所数／中分類(上位10)	事業所数	割合
1	総合工事業	100	15%
2	その他の小売業	76	12%
3	飲食料品小売業	70	11%
4	社会保険・社会福祉・介護事業	66	10%
5	洗濯・理容・美容・浴場業	59	9%
6	飲食店	45	7%
7	職別工事業(設備工事業を除く)	26	4%
8	宗教	25	4%
9	医療業	22	3%
10	設備工事業	21	3%
	福智町内事業所数	646	100%

【福智町の事業所数(中分類)上位10業種の割合】

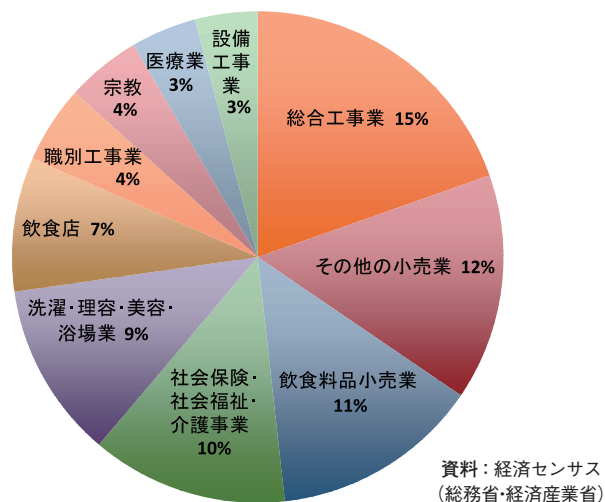


図34 福智町の従業者数（企業単位）大分類【平成24年（2012）】

(単位:人)

順位	従業者数(企業単位)／大分類(上位10)	従業者数	割合
1	医療, 福祉	1,810	36%
2	建設業	787	15%
3	製造業	739	15%
4	卸売業, 小売業	704	14%
5	運輸業, 郵便業	254	5%
6	宿泊業, 飲食サービス業	238	5%
7	生活関連サービス業, 娯楽業	212	4%
8	サービス業(他に分類されないもの)	187	4%
9	学術研究, 専門・技術サービス業	59	1%
10	金融業, 保険業	37	1%
	福智町内従業者数(企業単位)	5,092	100%

【従業者数(企業単位)大分類／上位10業種の割合】

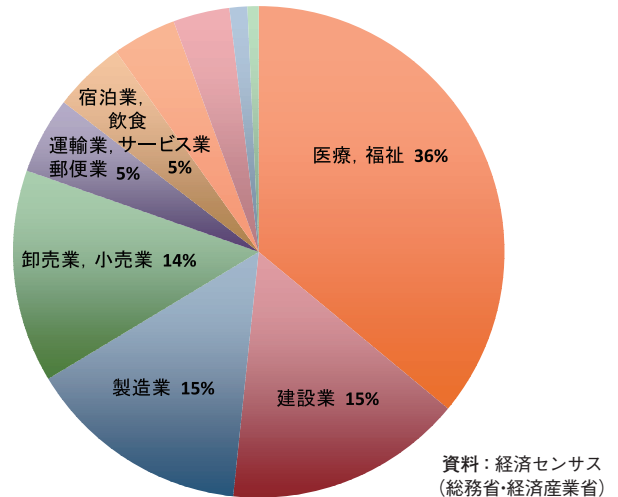


図35 福智町の従業者数（企業単位）中分類【平成24年（2012）】

(単位:人)

順位	従業者数(企業単位)／中分類(上位10)	従業者数	割合
1	社会保険・社会福祉・介護事業	1,222	24%
2	医療業	588	12%
3	総合工事業	563	11%
4	電気機械器具製造業	370	7%
5	その他の小売業	265	5%
6	飲食料品小売業	251	5%
7	飲食店	178	3%
8	道路貨物運送業	166	3%
9	洗濯・理容・美容・浴場業	154	3%
10	設備工事業	124	2%
	福智町内従業者数(企業単位)	5,092	100%

【従業者数(企業単位)中分類／上位10業種の割合】

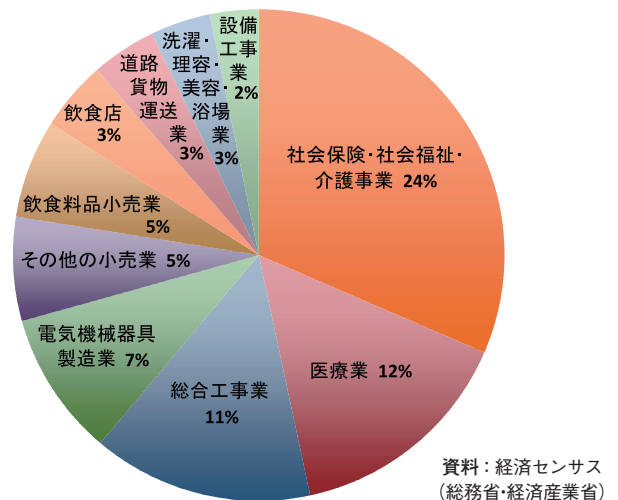


図36 福智町の従業者数(事業所単位)大分類【平成24年(2012)】

(単位:人)

順位	従業者数(事業所単位)／大分類(上位10)	従業者数	割合
1	医療, 福祉	1,836	30%
2	製造業	1,122	19%
3	卸売業, 小売業	985	16%
4	建設業	758	13%
5	運輸業, 郵便業	345	6%
6	宿泊業, 飲食サービス業	306	5%
7	生活関連サービス業, 娯楽業	235	4%
8	サービス業(他に分類されないもの)	188	3%
9	金融業, 保険業	85	1%
10	複合サービス事業	52	1%
	福智町内従業者数(事業所単位)	6,052	100%

【従業者数(事業所単位)大分類／上位10業種の割合】

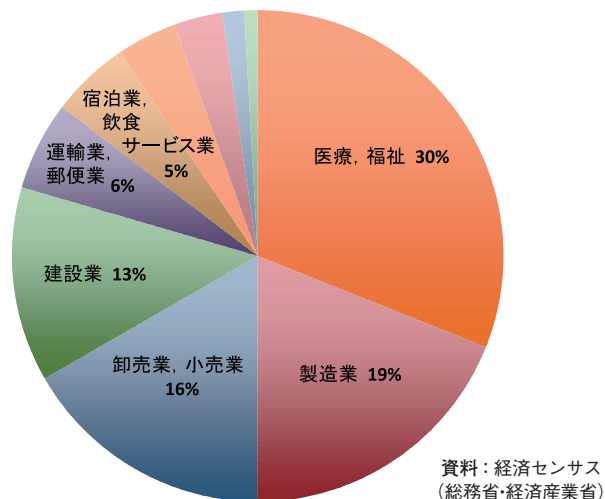
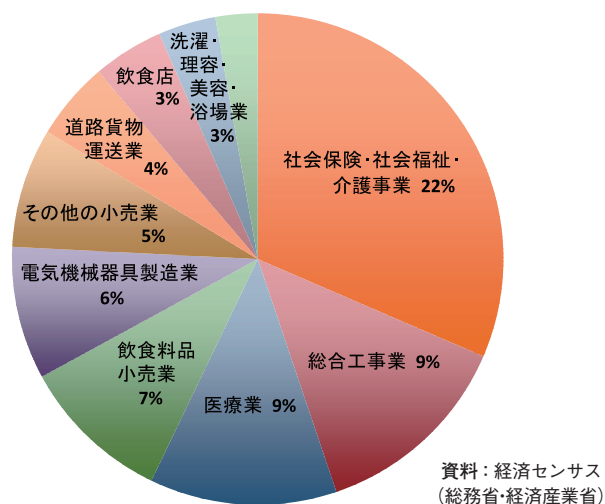


図37 福智町の従業者数(事業所単位)中分類【平成24年(2012)】

(単位:人)

順位	従業者数(事業所単位)／中分類(上位10)	従業者数	割合
1	社会保険・社会福祉・介護事業	1,320	22%
2	総合工事業	559	9%
3	医療業	516	9%
4	飲食料品小売業	417	7%
5	電気機械器具製造業	366	6%
6	その他の小売業	330	5%
7	道路貨物運送業	215	4%
8	飲食店	195	3%
9	洗濯・理容・美容・浴場業	159	3%
10	窯業・土石製品製造業	116	2%
	福智町内従業者数(事業所単位)	6,052	100%

【従業者数(事業所単位)中分類／上位10業種の割合】



② 重点業種別の概況と分析

1 医療福祉事業

▶ 前述のように、本町常住者の就業先は、医療福祉事業の比率が最も高く、とりわけ介護関連事業の従事者が最多となっている。

▶ しかしながら、今後、平成30年代から町内の高齢者数が減少していくことにより、介護サービスの

供給過多が懸念され、そのことが本町にとって大きな課題の一つとなってくる。

▶ そのため、介護関連事業従事者の失業を防ぎ、この地域課題を地域の特性と捉え、時代のニーズに沿った先駆的なサービスの導入を図る必要がある。

図38 福智町の企業の付加価値額／大分類【平成24年(2012)】

(単位:百万円)

順位	付加価値額(企業単位)／大分類(上位10)	付加価値額	割合
1	医療, 福祉	6,372	46%
2	製造業	3,036	22%
3	建設業	1,620	12%
4	卸売業, 小売業	671	5%
5	運輸業, 郵便業	576	4%
6	生活関連サービス業, 娯楽業	394	3%
7	サービス業(他に分類されないもの)	348	3%
8	宿泊業, 飲食サービス業	237	2%
9	金融業, 保険業	227	2%
10	学術研究, 専門・技術サービス業	203	1%
福智町内(企業単位)付加価値額(単位:百万円)		13,781	100%

【付加価値額(企業単位)大分類／上位10業種の割合】

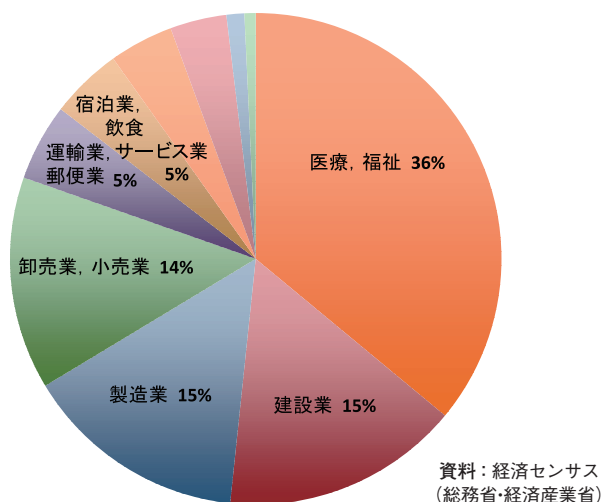
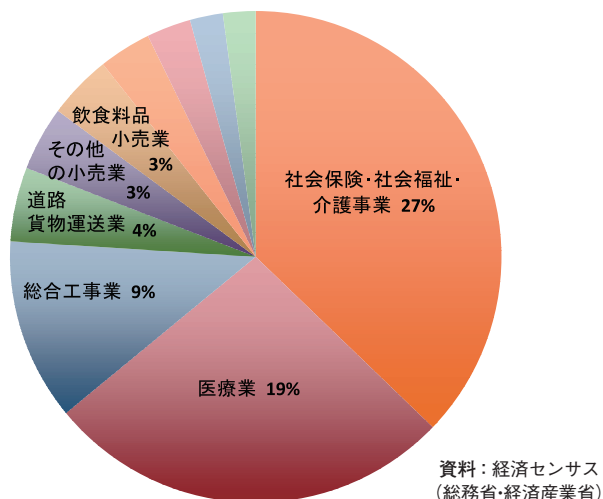


図39 福智町の企業の付加価値額／中分類【平成24年(2012)】

(単位:百万円)

順位	付加価値額(企業単位)／中分類(上位10)	付加価値額	割合
1	社会保険・社会福祉・介護事業	3,701	27%
2	医療業	2,671	19%
3	総合工事業	1,191	9%
4	道路貨物運送業	486	4%
5	その他の小売業	421	3%
6	飲食料品小売業	419	3%
7	電子部品・デバイス・電子回路製造業	343	2%
8	窯業・土石製品製造業	290	2%
9	職別工事業(設備工事業を除く)	216	2%
10	設備工事業	213	2%
福智町内(企業単位)付加価値額(単位:百万円)		13,781	100%

【付加価値額(企業単位)中分類／上位10業種の割合】



2 製造業

▶本町における製造業は、事業所数では5番目の分類だが、事業所単位での従業者数は、医療・福祉に次ぐ2番目に多い分類となっている。売上高で見ると2番目の医療・福祉を大きく引き離し、製造業がトップの業績となっている。また、付加価値額、取引流入額ともに高い分類に位置している。

▶したがって、本町における製造業の状況は、企業数は少ないものの、売上高が最も高く、従業者数、付加価値額、取引流入額ともに高い水準となっており、このポテンシャルの高い製造業分野を伸ばし、雇用・起業を促進することで、町内産業の大きな活性化が見込まれる。

図40 福智町の企業の売上高／大分類【平成24年(2012)】

(単位:百万円)

順位	売上高(企業単位)大分類(上位10)	売上高	割合
1	製造業	14,084	32%
2	医療, 福祉	9,403	21%
3	卸売業, 小売業	8,731	20%
4	建設業	6,877	16%
5	運輸業, 郵便業	1,789	4%
6	生活関連サービス業, 娯楽業	926	2%
7	サービス業(他に分類されないもの)	680	2%
8	宿泊業, 飲食サービス業	573	1%
9	金融業, 保険業	444	1%
10	学術研究, 専門・技術サービス業	357	1%
福智町内売上高(企業単位)単位: 百万円		44,071	100%

【福智町の企業の売上高(大分類)上位10業種の割合】

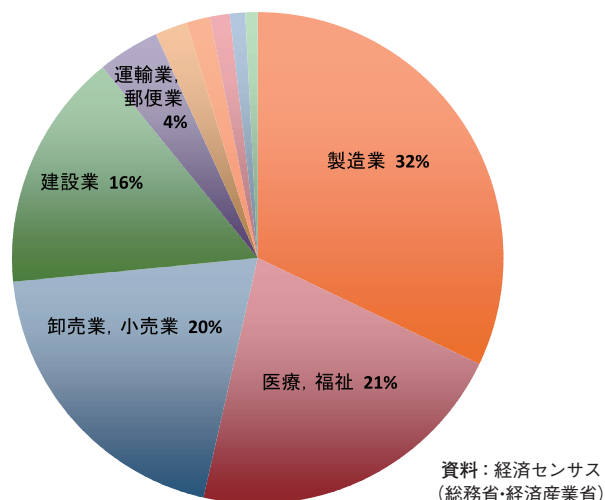
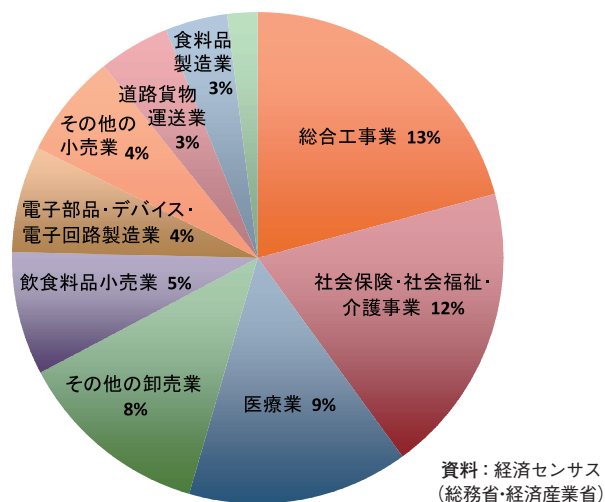


図41 福智町の企業の売上高／中分類【平成24年(2012)】

(単位:百万円)

順位	売上高(企業単位)中分類(上位10)	売上高	割合
1	総合工事業	5,804	13%
2	社会保険・社会福祉・介護事業	5,349	12%
3	医療業	4,054	9%
4	その他の卸売業	3,562	8%
5	飲食料品小売業	2,262	5%
6	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,952	4%
7	その他の小売業	1,913	4%
8	道路貨物運送業	1,306	3%
9	食料品製造業	1,144	3%
10	職別工事業(設備工事業を除く)	556	1%
福智町内売上高(企業単位)単位: 百万円		44,071	100%

【福智町の企業の売上高(中分類)上位10業種の割合】



3 観光

▶減少傾向にある本町への観光入込客数は、その大半に「ふるさと交流館 日王の湯」と「ほうじょう温泉 ふじ湯の里」の利用者数が含まれている。したがって、両温泉施設の利用者の減少が、観光入込客数に大きく影響を及ぼしている。

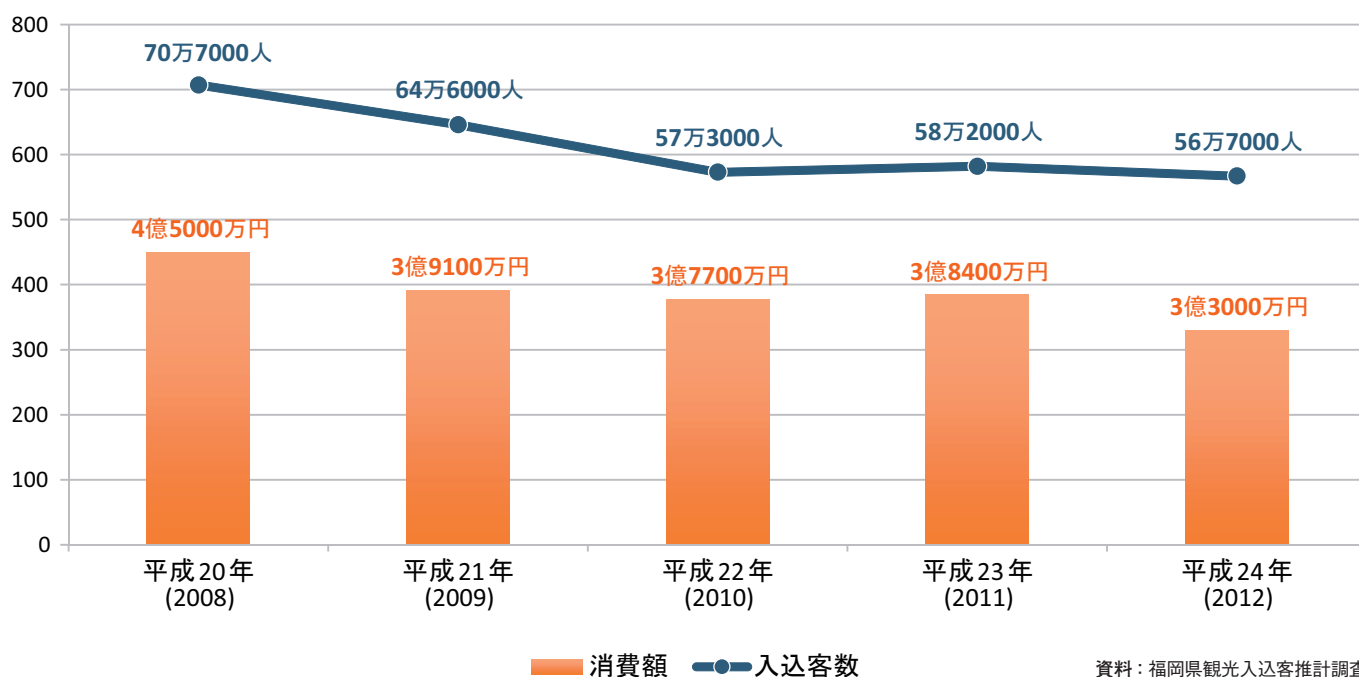
▶一方、近年の登山ブームにより、福智山や鷹取山への登山客は増加していると推計され、シンボリックな観光PRイベントの成功により、交流人口は増加していると推測される。

▶本町の観光入込客数の増加には、観光の拠点とも言える両温泉施設の活性化が必要となる。今後は、さらに両温泉施設の魅力をPRし、町内に点在する観光資源と結びつけた振興を図るなど、創意工夫が求められる。

▶また本町は、小倉藩主の御用窯で藩窯であった国指定伝統工芸品「上野焼」の産地であり、400年以上の伝統を受け継ぐ窯元が点在する陶芸の里となっている。しかしながら、町の地域ブランド化に大きく寄与してきた「上野焼」も、近年のライフスタイルの変化や後継者不足により、廃窯する窯元も出てきている。そのため、売上高・入込客数ともに減少傾向にあり、将来的な産地存続という点においても厳しい状況に直面している。

▶福智町が誇る「上野焼」は、本町における文化・歴史を代表する中核的存在である。そのため、今後さらなるブランド力の向上と産地活性化を図り、産業や観光、体験や教育など、あらゆる分野において、その多彩な魅力と幅広い効果を生み出していく。

図42 福智町の観光入込客数とその消費額の推計【平成20年(2008)～平成24年(2012)】



4 農業

▶本町の農業は縮小傾向にあり、平成17年(2005)から平成22年(2010)にかけて、およそ1億円の販売額減少となっている。

▶農業の衰退は、本町にとって大きな損失であるた

め、新規就農希望者への支援や農業法人の誘致などを効率的・効果的に実施する必要がある。

▶また、地域ブランド商品のマーケティング戦略とも連携し、農業分野の回復と活性化を目指す。

図43 福智町の農業部門別販売額①【平成17年(2005)】

(単位:万円)

順位	農業販売金額部門(上位10)	販売額	割合
1	稲作	19,755	33%
2	農作業請負収入	5,955	10%
3	果樹類	5,940	10%
4	施設野菜	5,080	9%
5	麦類作	4,650	8%
6	養鶏	4,250	7%
7	花き・花木	3,550	6%
8	その他の作物	3,180	5%
9	酪農	2,500	4%
10	肉用牛	2,400	4%
福智町の農業販売金額(単位:万円)		59,125	100%

【平成17年の農業部門別販売額上位10部門の割合】

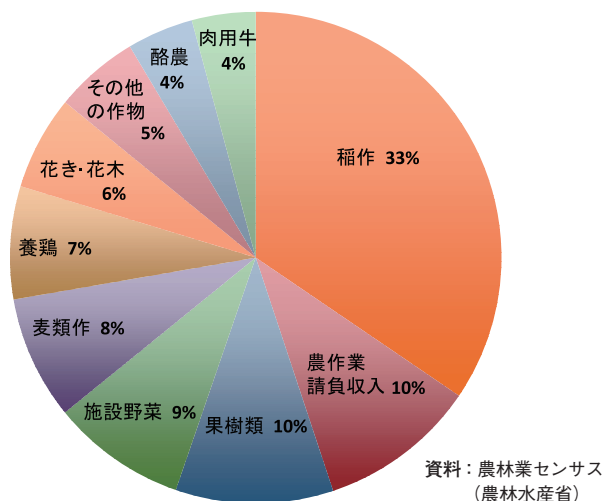
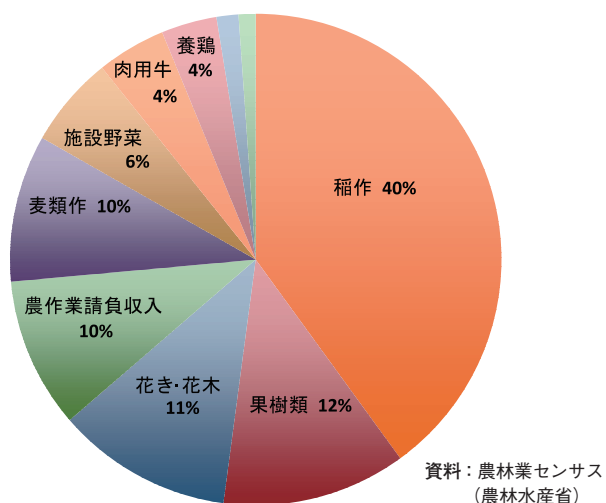


図44 福智町の農業部門別販売額②【平成22年(2010)】

(単位:万円)

順位	農業販売金額部門(上位10)	販売額	割合
1	稲作	19,135	40%
2	果樹類	5,795	12%
3	花き・花木	5,535	11%
4	農作業請負収入	4,735	10%
5	麦類作	4,630	10%
6	施設野菜	2,875	6%
7	肉用牛	2,170	4%
8	養鶏	1,750	4%
9	雑穀・いも類・豆類	690	1%
10	露地野菜	535	1%
福智町の農業販売金額(単位:万円)		48,250	100%

【平成22年の農業部門別販売額上位10部門の割合】



6 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

① 町勢の衰退

町 勢の基盤となる人口が減少することにより、地域や各種団体をはじめ、町の取り組み等、すべての規模が縮小傾向となる。地域経済も低迷し、

地域や町を支える人材も不足していく。町の活力や成長力が衰退することにより、多くの地域にマイナスの影響を及ぼすことが懸念される。

② 生活インフラの弱体化

人 口減少による商圈や経済圏の縮小によって、生活インフラである商店や事業所等の廃業・撤退が相次ぐことになる。また同時に、公共交通機

関も縮小する。生活インフラや公共交通機関の縮小による利便性の低下から、「買い物難民」や「生活難民」が増加していく傾向にある。

③ 住民負担と行財政負担の増加

高 齢者率が高まり、それを支える世代が減少することにより、介護保険料や国民健康保険税の上昇が見込まれ、社会保障の負担をはじめとする、さらなる住民負担と行財政負担の増加が予想

される。一方で、生産年齢人口の減少により、町の税収や活力が減少していく。

▶ そのため、健康寿命の延伸と包括的なケア体制、時代に即した介護サービスの充実が求められる。

④ 地域コミュニティの崩壊

人 口の減少により、地域コミュニティの維持が困難となり、一般的に「限界集落」と呼ばれる地域が生じる可能性がある。また、合併以前から

ある公共施設の利用低下も大きな課題となる。

▶ そのため、既存の公共施設を利活用した地域の核となる「小さな拠点」施設の存在が求められる。

⑤ 行政サービスの低下と市町村合併

人 口減少の加速により、学校の廃校や保育所の閉所、病院の閉院、公民館の閉館など、多くの公共施設を閉鎖しなければならない。当然、多数の町職員の削減が必要となり、行政サービ

スの量と質の大幅な低下を招くことが予測される。

▶ さらに、自治体規模の縮小により、町制の維持が困難になることから、行財政的にみても他市への合併という選択を迫られる可能性がある。

7 現状と課題の整理

① 下げ止まりの見えない人口減少

我

国が平成20年(2008)に人口減少社会に突入した中で、本町においては、昭和60年(1985)から既に人口減少が続いている。

▶年齢3区分別人口の推移を見ても、生産年齢人口は平成22年(2010)に1万5千人を割り、平成47年(2035)には、1万人を割ると予想されている。

▶また、年少人口は平成7年(1995)に、老年人口に逆転され、以降減少の一途をたどっている。

▶一方で、増え続けている老年人口も平成32年(2020)には、減少に転じることが予想されるなど、本町における人口減少および人口構造の変化による労働人口の減少は、危機的な状況に直面している。

② 社会増減も自然増減も減少の一途

社

社会増減においては、ここ20年ほど転出が転入を絶えず上回り、また近年は転入数・転出数ともに減少傾向で、人口移動数も縮小している。

▶自然増減においても、出生数が昭和50年代のおよそ2分の1に減少する中、老年人口の増加による死亡数が昭和50年代の約1.4倍に増加しており、

平成2年(1990)年以降、死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。

▶平成18年3月に福智町が誕生した3町合併時に26,378人だった人口も、平成27年9月末現在では23,925人まで落ち込み(2,453人減少)、下げ止まりの見えない人口減少が続いている。

③ 若年層の流出と高齢者層の流入

年

年齢階級別の人口移動の状況を見ると高等学校等の卒業を期に、進学や就職に伴う若年層の転出が人口減少及び人口構造の高齢化に大きな影響を与えていることが明らかである。

▶本町にとっては20代～30代の大学卒業、就職、結婚、出産などを機会とした転入増加が望ましいが、

就業環境や人口流出先以上の子育て支援策がないため、Uターンが促進できていないと推測される。

▶また、他の年代を見てみると、50代以降で転入超過となっており、その転入先は北九州市からが最も多くなっている。そのため、退職に伴い本町に居住地を移すケースが多いものと考えられる。

④ 特徴的な地域課題である就業と教育

本

町の完全失業率の高さは深刻な課題である。そのため、産業や雇用の創出が必要だが、大規模企業を誘致できる広大な土地などの基盤整備が困難な状況であり、加えて、財政状況が硬直しているために、有効な定住促進施策を整備できない状況が続いている。

▶さらに、定住のための主要な条件の一つである教育環境の充実においても依然として全国平均より低い学力水準のまま推移している。

▶定住を促進するためには、この特徴的な地域課題である就業と教育に対する抜本的な改善策も必要となる。

Ⅲ—人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

人 口減少への対応は次の2つの方向性が考えられる。ひとつは出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の確保を図るものである。もうひとつは、転出の抑制と転入者の増加による人口規模の維持であり、この2

つの対策を同時に推進しなければならない。

▶福智町人口ビジョンにおいては、将来にわたる「活力ある福智町」を次代へつないでいくための戦略として、以下の3つの戦略を位置づけ、総合戦略で具体策を示していく。

① 流出抑止のための調整戦略(再掲まとめ)

1 常住地に資する戦略

▶前述のように、本町の完全失業率の高さは深刻な状況であり、加えて、人口流出による転出超過の状態が続いているため、労働力の減少が著しい。

▶全体の動向は、転入転出ともに、8割が県内の移住であり、その内、人口流出先は、筑豊圏内が7割を占め、特に田川市、飯塚市への転出が顕著である。現状では、両市が圏域内における人口のダム機能をもっているため、定住自立圏構想等、広域連携によ

る定住促進の調整を推進する必要がある。

▶同じく人口流出先は、福岡市や北九州市といった大都市圏も含まれる。そのため、民間資本による企業立地と居住環境の整備を促進する施策をはじめ、通勤費の支援など、通勤圏を拡大するための施策が人口流出を防ぐのには有効であると考えられる。

▶特に、人口流出先自治体の定住サポートよりも手厚い定住支援策が不可欠となる。

2 就業地に資する戦略

【医療・福祉】 本町在住者の就業先は、医療福祉事業の比率が最も高く、とりわけ介護関連事業の従事者が最多となっている。しかし今後、町内の高齢者数が減少していくことにより、介護サービスの供給過多が懸念される。そのため、介護関連事業従事者の失業を防ぎ、この地域課題を地域特性と捉え、時代のニーズに沿った先駆的なサービスの導入を民間と連携しながら推進することが求められる。

【製造業】 上野焼や日立マクセルのように、本町には古くから、ものづくりの文化や風土、卓越した技術が残っている。この強みを活かし、ものづくり産業の人材育成事業などへの寄与を図る。また、この特性をさらに強化するために、新たなものづくりの

拠点となる「ファブラボ」機能を「小さな拠点」内に開設し、若者のものづくりへの参画、雇用・起業へと発展的な取り組みを推進する。

【観光】 本町には、豊かな自然環境と文化に育まれた多くの地域資源が残されている。これらの魅力をさらに磨き、連携させ、広く発信することで、相乗効果を得ることが期待できる。また、観光の拠点となっている温泉施設の活性化も必要となる。

【農業】 耕作放棄地の解消を進め、新規就農希望者への支援や農業法人の誘致などを効率的・効果的に実施し、農業の衰退を防ぐ必要がある。また、ふるさと納税などを活用した地域ブランドのマーケティング戦略と連携し、農業の回復と活性化を目指す。

③ 結婚・出産・子育てに資する戦略

▶ 転出超過に歯止めをかけるためには、いつまでも「ふるさと福智」に住みたいと思えるような定住支援策と、子どもを生み育てたい希望をかなえ、出生率向上につながる子育て支援策が不可欠である。

▶ 人口減少から脱却するために、本町は合計特殊出生率の長期的な目標値を「2.0」に設定しているが、対象となる年齢層の女性の夫婦率（結婚し離婚していない割合）が60%程度であるため、このことを前提にすると、一人の母親が3人以上の子どもを出産する必要がある。

▶ したがって、第3子以降の子どもを生み育てやす

い手厚い支援や環境の整備が必要となる。多子世帯（第3子以降）の保育料の軽減や、通勤圏拡大にも対応する放課後学童保育等の保育時間延長など、出生率向上に対する取り組みを推進する。

▶ また、出生率の改善には本町の地域課題でもある離婚率の改善を行うことが必要となる。そのため、子育て世代包括支援センター（仮称）やファミリーサポートセンター等による支援及び利用を促進し、就労支援等の拡充により、婚姻状態維持への寄与を図る。さらに、結婚を希望する方々が結婚できるような結婚相談事業を推進する。

② 流入促進のための積極戦略（再掲まとめ）

① 地域ブランド化に資する戦略

▶ 合併して誕生した福智町の知名度は未だ低く、その魅力も十分に知られていない。「行ってみたい町」から「住んでみたい町」へと、移住促進の積極戦略を図るためには、交流人口を増加させ、定住人口増加へと展開しなければならない。そのため「福智」の名から、その風土や魅力のイメージが浮かぶような「地域ブランド化」の推進が必要となる。福智の魅力を磨き、広くPRし、シンボルイベントをはじめと

する継続的かつ発展的な取り組みを推進する。

▶ 地方創生の主要コンセプトである「東京（首都圏）から地方へ」の人の流れをつくるためには、「福岡県への移住」の広域連携を目指す一方、地域ブランド化の推進が必要であり、住民を巻き込んだUターン施策の実施（強みである町広報紙の活用）、メディアへの露出やICT、SNSを活用した魅力の発信、ふるさと納税との連携などが求められる。

② 雇用・移住・定住に資する戦略

▶ 雇用・移住・定住を促進するためには、求人をはじめ、空き家や住居、子育て支援の情報など、幅広いニーズに応える情報の収集や提供、ウェブサイトによる発信、相談対応等、きめ細かなサポートが必要となる。

▶ そこで、雇用・移住・定住に関するサービスをワンストップで行える包括的な窓口機能が求められる。

▶ この窓口を核にハローワークと連携し、関連する各部署との協力体制を構築することで、一体的かつ効果的な雇用・定住促進の展開が可能となる。

③ 多機能型「小さな拠点」施設を活用したまちづくり戦略

定

住のための主要な条件である教育環境の充実、本町の将来の展望を開くためにも重要な課題に位置づけられる。とりわけ、生きる力と学力の向上は欠かせない要素である。

▶また、公共施設マネジメントの観点からも、さらなる公共施設の利活用が求められている。

▶このことから、役場支所を「小さな拠点」施設とし

て整備し、図書館・歴史資料館機能、就労・定住情報の発信・相談機能、学力向上機能、地域ブランド化推進機能、世代間交流機能等を有する多機能型拠点施設として開設する。

▶この「小さな拠点」施設の実効によって、「定住促進」と「教育環境の充実」という地域的課題の解消を推進し、学力向上につなげていく。

1 学力向上に資する戦略

▶平成29年3月のオープンを予定しているこの小さな拠点は、図書館機能を主軸とした施設である。そのため、この施設の活用により、これまで全国平均以下の水準である小中学生の学力の向上に直接的に作用するものと考えられる。

▶文部科学省の委託により国立大学法人お茶の水女子大学が分析した「平成25年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」では「家庭における読書活動、

生活習慣に関する働きかけ、親子間のコミュニケーション、親子で行う文化的活動は、いずれも学力にプラスの影響力。特に家庭における読書活動が子どもの学力に最も強い影響力を及ぼす」とまとめられている。

▶したがって、多機能型の「小さな拠点」施設として整備される「福智町図書館・歴史資料館」の役割と機能、その活用が、本町の学力向上の底上げに大きく寄与するものと期待される。

2 就業・起業に資する戦略

▶多機能型の「小さな拠点」施設に「ものづくり拠点機能」を拡充させ、学力向上の取り組みと連動する創造力の向上や人材育成に着手する。

▶近年、世界各国で急速に施策に取り入れられている「ファブラボ」機能を導入し、各機能の相乗効果を

を創出しながら、さらに先駆性の高い「小さな拠点」施設の実現を図る。

▶また、同時に就業・起業に関する情報発信や相談を行うスポットを開設し、育成から就業まで包括的な就職支援・創業支援を推進する。

3 地域コミュニティの構築に資する戦略

▶人口減少により、地域コミュニティの維持や市町村合併以前からある公共施設の利用低下が課題となってくる。そのため「小さな拠点」施設が地域コミュニティの核となる役割を担うよう、地域コミュニティの再構築と強化を図る。あわせて「パパママサロン」「カフェ」「キッチンスタジオ」のような交流促進機能や「ファーマーズマーケット」のようなイベントにより、地域住民の恒常的な利用を促進する。

▶人口減少等により商圈が縮小し、生活インフラである商店等の廃業・撤退が続いている本町において、公共交通機関の縮小による利便性の低下から、「買い物難民」や「生活難民」が増加する傾向にある。そのため「小さな拠点」施設へのアクセスを中心に、本町の大動脈である平成筑豊鉄道との連携を強化し、福祉バスの利便性を高め、利用を促進することで、これらの課題解決を図っていく。

2 長期ビジョン

国 の長期ビジョンおよび本町の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき人口規模を展望する。基本的な考え方は以下のとおりである。

① 合計特殊出生率の上昇

国 の長期ビジョンにおける合計特殊出生率に基づき、平成31年(2019)に1.8、平成41年(2029)に2.0を達成し、以降2.0を維持する。

② 雇用の場の確保による青年層の人口流出抑制

高 校・大学卒業後の年代(10代後半～20代前半)の就労希望を実現できる雇用環境を創出し、Uターン就職の促進と就職に伴う転出抑制を図り、当該年齢層の移動率を社人研の仮定値から改善させる。

③ 子育て世代の転出抑制と転入促進

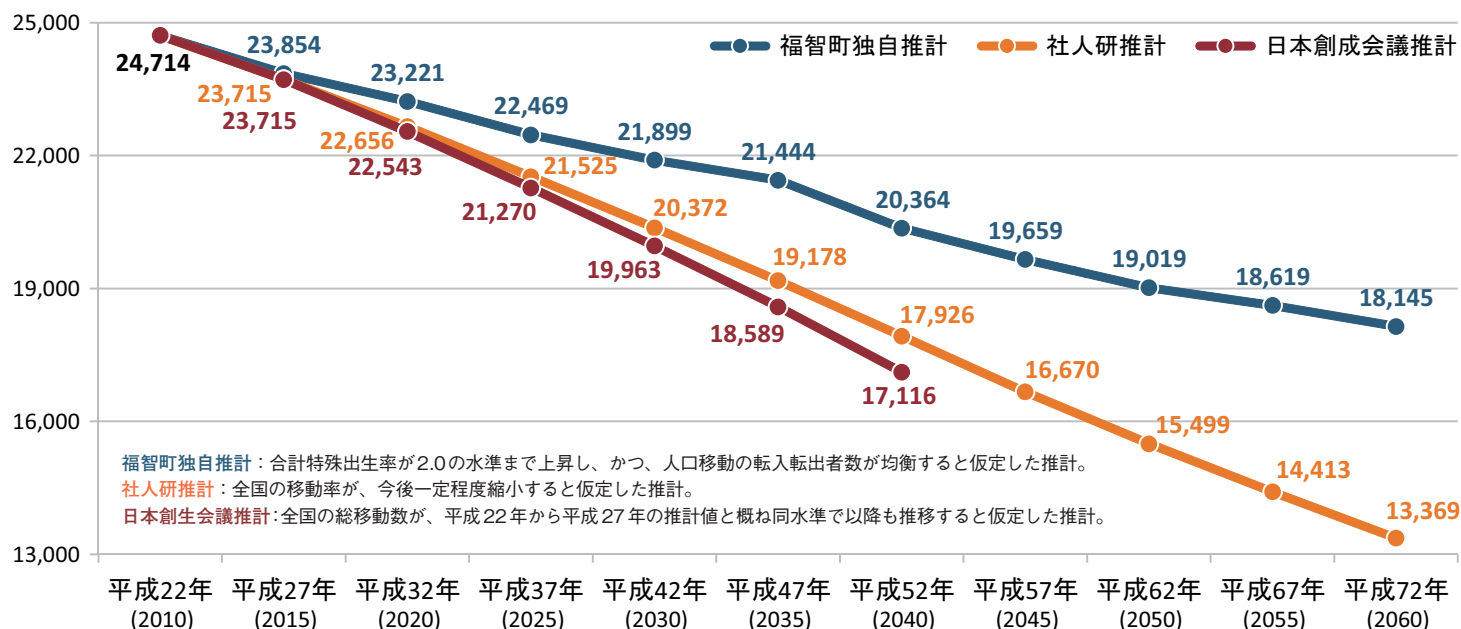
20 代後半から40代後半のいわゆる子育て世代が安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる社会構造を実現することで、転出超過の現状を改善し、平成31年(2019)には転出・転入の人口移動を均衡にする。

④ 中年層の転入促進

現 在、転入超過となっている50代・60代のリタイア世代をターゲットに、都市部からの流入人口の増加を促進する。

図45 福智町の将来人口推計比較【平成22年(2010)～平成72年(2060)】

(単位:人)



Ⅲー人口の将来展望 ④ 長期ビジョン

図46 福智町の将来人口推計年齢3区分比較推移①【平成22年(2010)～平成72年(2060)】

(単位:人)

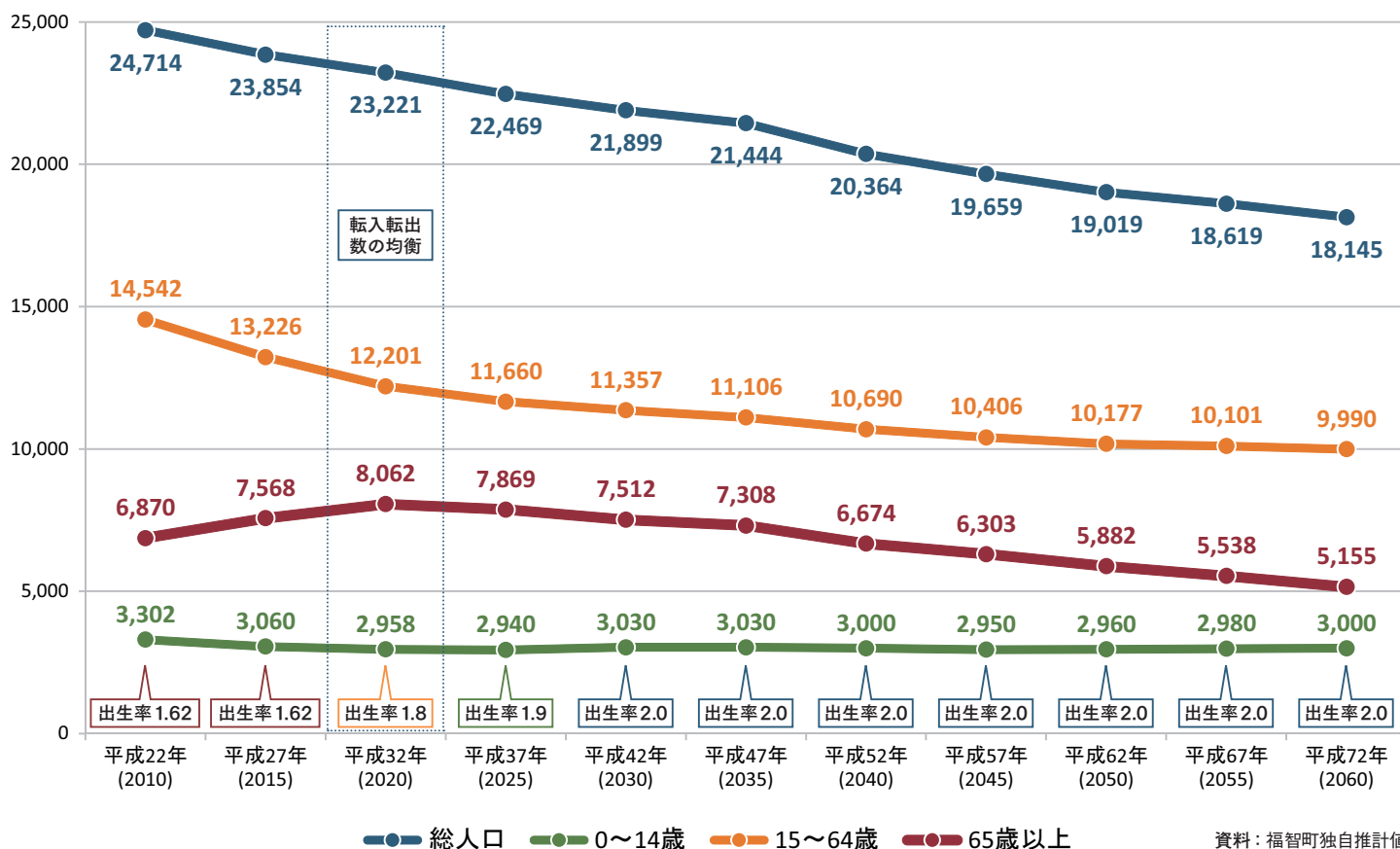


図47 福智町の将来人口推計年齢3区分比較推移②【平成22年(2010)～平成72年(2060)】

